

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2018
12

ISSN 1340-8917



地域づくりの再活性化

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／加速前進 おおいた創生

広瀬勝貞（大分県知事）

特集

地域づくりの再活性化

- 2 基調論文 地域づくり団体は無力なのか？ 柳井雅也（地域づくり団体全国協議会幹事）
 6 宮崎県 事務局を民間に移行、事業を見直し組織を強化 壺岐公晴
 8 長野県原村 住民参加型在宅福祉「ねこの手サービス」 関 優里香
 10 静岡県三島市 映画づくりは、まちづくりの手段 山本 希
 12 副基調論文 改革に取り組む地域づくり団体全国協議会 佐藤啓太郎（地域づくり団体全国協議会 事務局長）
 14 副基調論文 エコノミーとエコロジーが調和したバランスある地域づくりを 本田 節（有限会社ひまわり亭 代表取締役）
 16 特別寄稿論文 地域を未来へつなぐパートナー 平井太郎（弘前大学 准教授）

【特集編では基調論文、全12事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

- | | | |
|---------|--------------------------|-------|
| ●石川県 | 地域づくり関係者の交流促進や人材育成 | 藤井啓司 |
| ●長野県 | やまびこのように交流の輪が広がることを目指して | 中山 勲 |
| ●青森県南部町 | 各分野の人材交流で地域の課題解決 | 四戸泰明 |
| ●岩手県奥州市 | 大学との連携による農村ワーキングホリデー | 橋本 勉 |
| ●長野県飯山市 | くるみによる都市との交流とコミュニティビジネス | 出澤俊明 |
| ●福井県福井市 | 全国でも稀な地域間連携で地域おこし | 林 和真三 |
| ●愛媛県松山市 | 地域おこし協力隊の求める研修会を開催 | 板垣義男 |
| ●愛媛県西予市 | トマトと映画を使った地域づくり | 久保田 学 |
| ●高知県須崎市 | 商店街の空き店舗を改修して地域コミュニティの場に | 大崎 緑 |

レギュラーレポート

- 20 “がんばる地域” 応援事業 徳島県上勝町
集落が薪の生産拠点となる「薪スモールビジネス」を目指して
柳瀬武志、坂本真理子、澤田俊明
- 22 地方創生実践塾 香川県高松市
人口減少時代の「共」を考える
村山 卓
- 24 平成30年度土日集中セミナー
図書館×地域づくり
- 25 広報室だより
日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード
- 26 平成30年度地方創生フォーラム in 石川
地域資源を活かした地方創生
- 28 首長の思い
環境変化に適應できる経営
高橋由一（岩手県金ケ崎町長）

グラビア

表3 手前みそですが…

【三重県名張市】

表紙
蔵王の樹氷

（山形県山形市）

山形市は山形県の南部に位置する、東に蔵王、西に月山朝日連峰を望み、中心部を馬見ヶ崎川が流れる緑豊かな田園都市です。

古くから城下町として栄え、現在は「蔵王温泉」と「山寺」を抱える観光都市として、毎年多くの観光客を迎えています。

その冬の蔵王を代表するのが樹氷です。蔵王連峰（奥羽山脈の一部）の特殊な気象条件と植生が造り出す、世界でも類を見ない「氷」と「雪」の芸術品です。一つとして同じものはなく、刻々と変化するその姿は雄大で繊細です。その美しい景観を一目見ようと訪れる国内外のお客様が絶えません。昼と夜とで一変する樹氷の表情も必見です。

スキーヤー、スノーボーダーでなくとも、簡単に楽しめます。お気軽にどうぞ！

問い合わせ先 蔵王温泉観光協会

（023・694・9328）
（写真提供 山形市観光協会）



蔵王の樹氷

加速前進 おおいた創生

大分県知事 ● 広瀬 勝貞



大分県では、第33回国民文化祭・おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会を本年10月6日から11月25日まで開催しました。県内全市町村で伝統芸術から現代アートまで様々な芸術文化に出会う2カ月間となりました。その中では、県内を、祈りの谷、出会いの場、豊かな浦、耕す里、水の森の5つのゾーンに分け、それぞれの地域文化を回り、体験して楽しんでもらうカルチャーツーリズムも実施しました。

また、来年のラグビーワールドカップ2019™では5試合が大分県で行われる、ニュージージーランドやオーストラリア、ウルグアイ、ウェールズ、フィジーなど世界のトップクラスの試合を大分で楽しむことができます。これらの試合には多くの欧米大洋州からのお客さんがみえますので、先の国民文化祭で培った地域ごとのカルチャーツーリズムの実績を活かし、大分のおもてなしを新次元へと進化させる絶好の機会です。こうしたイベントを大きな後押しとして大分県版地方創生「おおいた創生」を加速・前進させていきます。

ところで、おおいた創生を進めるにあたっては、「人を大事にし、人を育てる」「仕事をつくり、仕事と呼び込む」「地域を活性化し、そのための基盤を整える」の項目を掲げて取り組んでいるところです。

まず、「人を大事にし、人を育てる」については、安心して子どもを育てられる「子育て満足度日本一」、高齢者がいつまでも元気で長生きできる「健康寿命日本一」、障がいのある方も健常者と同じように生活ができる「障がい者雇用率日本一」の3つの日本一を掲げ、各種施策に取り組んでいます。学力、体力をしっかりと育み、創造的な思考や主体的な判断力を身につける教育を行うこととしています。

次に、「仕事をつくり、仕事と呼び込む」ことについては、農林水産業の構造改革、商工業における創業・起業の支援や戦略的な企業誘致を進めているところです。

また、大分県版第4次産業革命「OITA4.0」を進め、IoTやAI、ロボット、さらにはドローン産業の振興や集積を図ることとしています。

観光産業にも力を注いでいます。2017年の県内宿泊外国人延べ人数は対前年比67・7%増となり、全国一の伸びとなりました。本県は、温泉の源泉総数及び湧出量日本一を誇り、「日本一のおんせん県おおいた 味力も満載」をキャッチフレーズに国内外への売り込みを図っています。今年5月には、世界で初めての「世界温泉地サミット」を開催し、世界16カ国、17地域から千名を超える参加者がありました。温泉資源の活用について活発に議論が交わされ、温泉の将来について、非常に大きな可能性を感じたところです。

最後に、「地域を活性化し、そのための基盤を整える」についてです。住み慣れた地域に住み続けたいという住民の想いを尊重しつつ、移り住んでみたいという地域を創るために、本県では、近隣の複数集落をネットワークで結び、広域で一つのコミュニティとして維持・活性化を進めるネットワーク・コミュニティの構築を進め、地域の方々の取り組みを応援しています。また、県外からのUIJターンも積極的に進めており、2017年度には、千名を超える方が移住されています。今後もきめ細かに支援していきたいと考えています。

おおいた創生を支える社会基盤としては、2016年に東九州自動車道が全線開通し、九州の東の玄関口としての機能の一つが整いました。さらに今後、人・モノの流れの拠点をつくり、九州全域をさらなるネットワークでつなぐためにも、中九州横断道路や東九州新幹線の早期の整備が必要と考えています。

地方創生は、息長く、粘り強く取り組んでいかなければなりません。知恵を出し、工夫をこらしながら、県民の皆様の声に耳を傾け、手を携えて、おおいた創生を力強く進めていきます。

地域づくり団体は無力なのか？

―「人材」と「稼ぐ」が課題―



地域づくり団体全国協議会幹事
東北学院大学教授

● 柳井 雅也

はじめに

20世紀の地方の発展戦略は、ひたすら東京と時間距離を縮め同質化（ミニ東京化）していくことだと多くの人々は考えていた。新幹線や高速道路の整備がその象徴といえる。しかし、21世紀に入る頃から、地方都市の多くは駅前に空きビルが増えだし、シャッター商店街どころか駐車場と空き地だらけの商店街が出現しつつある。農山漁村も人口減少と高齢化が極度に進み集落の維持すら難しいところも出てきた。

それは世界経済の競争力において日本は後れを取り始め、日本経済を牽引してきた東京も世界都市の多極化の中で相対的に地位を低下させてつたためである。東京オリンピックが終わってから5年後の2025年には、いよいよ東京の人口も減少に転じるといわれている。これに少子高齢化

が追い打ちをかける。いつまでも東京頼みとはいかない時が来るかもしれない。

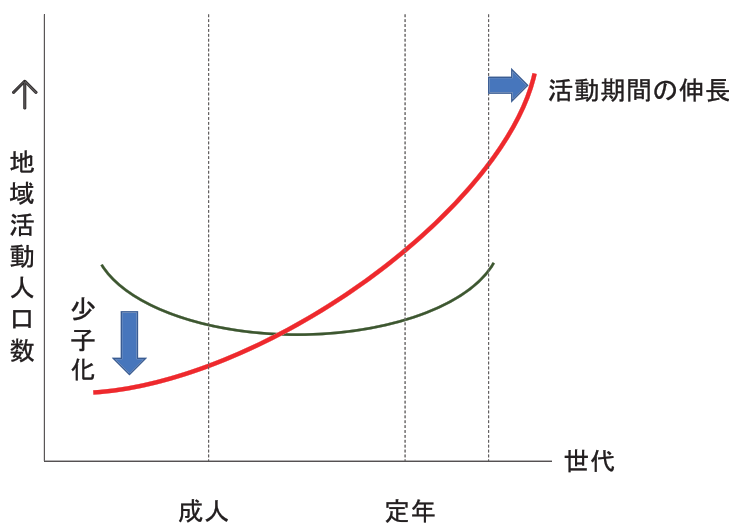
「効率的でファスト」な社会を築いてきた東京に対して、時間距離を縮めひたすら同質化を求め続けてきた地方。互いの成長の限界が見える中で、そこから漏れ落ちた地域は衰退していくだけなのだろうか。地域づくり団体は無力なのだろうか。

本稿はこの問いに答えるために、地域づくり団体の課題と支援策を基に考察対象（「人材」と「稼ぐ」を絞り込み、それを地域活動人口のスマイル・カーブの変化、とりわけ2000年前後からの「主体」の追加（変化）に即して考察を行って答えを出していきたい。また「必要」という考え方も主に都会で登場してきているので、この点についても言及しておく。

地域づくり団体の課題

地域活性化を目指す地域づくり団体について2016年12月に「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」が、地域運営組織（注：ここでは「地域づくり団体」と同義に扱う）について、①法人化の推進②人材の育成・確保（以下、「人材」）③資金の確保（以下、「稼ぐ」）④事業実施のノウハウ等、行政の役割⑤中間支援組織や多様な組織との連携⑥都市部における取り組みの視点から、その課題と支援策（主に行政サイド）について提言を行っている¹。ここで注目されるのは②の「人材」で、「活動の担い手となる人材の不足」（76%）、「リーダーとなる人材の不足」（56%）、「事務局運営を担う人材の不足」（50%）と③の「稼ぐ」で「活動資金の不足」（71%）である（2015年度総務省調査）。なぜなら、この2項目は他の項目より主体的な取り組み内容といえるからである。それがいずれも50〜76%の間にあることから課題の深刻さがうかがえる。

図1 地域活動人口のスマイルカーブ



地域活動人口のスマイル・カーブ

ここでは「人材」と「稼ぐ」の2項目を含む事例を示しながら、地域変革の「主体」が変化していく様子を、地域活動人口のスマイル・カーブから考えていくことにする。ちなみに地域活動人口とは、地域にとって意義のある社会的な活動や生産的活動に従事している人口を指している。図1はそれを世代のステージに分けて模式的に示したものである。

上昇していないスマイル・カーブは高度経済成長期から生産年齢人口が本格的に減りだした2000年前後までを示している。子どもが成人する

までは一般に地元の子ども会や地元の祭りなどに参加して、地元のコミュニティに鍛えられながら社会性を学んでいた。しかし、社会に出ると会社の仕事に縛られる時間が多くなり、活動はもっぱら専業主婦などに任されることになる。そして、定年後に再び時間を取りもどして社会参加が増えていく。この時代は組織から生まれる地域のリーダーがいて、その指図によって地域が活性化していくパターンが多かった。例えば、大分県日田郡大山町（平成の大合併で現在は日田市大山町）の町ぐるみで「梅栗植えてハワイに行こう！」（1961年以降）や、この考え方と軌を一になす「一村一品運動」（1979年）、それに1996年頃から鹿児島県鹿屋市で始まった「やねだん」（芋栽培からコミュニティサポート）、それに大分・湯布院の取り組みもそうである。この時期の成功事例は、リーダーが「みんなで豊かになる」という指向性を強く持っていた。

右肩上がりになっているスマイル・カーブは人口減少（地域によっては時期がずれることもある）社会の姿を示したものである。2018年現在も既にそうであるように、少子高齢化の進展で農山村では地元行事に参加する子ども達は数えるほどになり、親の社会活動参加も希薄になってきている。これはコミュニティの崩壊という側面からだけでなく、仕事の多様化（多様な就業時間と就業形態）と女性の社会進出が相対的に進んだためである。その一方で、高齢者は健康寿命（元気に働

ける生存期間）が伸びてその絶対数も増えてきている。しかし、彼らにはリタイアまでの残り時間は限られているので、新規事業にチャレンジするのは難しい。これは高齢者による地域活動人口の増加が地域活力の増大に必ずしも直結しないことを意味している。

また、前の時期と比べて、各世代の人々が同じ時間に同じ場所に集まることが難しくなってきたことがわかる。そのため、この時期のリーダーは考え方を発信して、「この指とまれ」式に活動を起こしていくことが合理的な行動となる。これまでの「みんなできをする」という視点よりも「私（達）がくをする」という視点が大事になってきたのである。そういう地域イノベーターが登場する環境が整い始めたのである。

中山間地域ではコミュニティも農林業も崩壊しかけて、新たに雇用（稼ぐ）を創り出す必要に

筆者プロフィール

柳井 雅也氏
（やない・まさや）

1958年宮城県仙台市生まれ。法政大学大学院人文科学研究科地理学博士課程中退。専門は地域活性化政策、産業地理学。岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授、2005年4月より東北学院大学教養学部地域構想学科教授。2013～14年ケルン大学地理学部客員教授。地域づくり団体全国協議会幹事。このほか、仙台市中小企業活性化会議会長、国土形成計画北陸圏広域地方計画懇談会協議員、仙台市復興特区協議会会長、国交省・多賀城市復興作業監視委員会会長などを務める。

主な著書は「グローバル時代の地域研究」など多数。



根のある暮らし（群言堂）町並み
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）



根のある暮らし（群言堂）阿部家台所
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）



根のある暮らし（群言堂）店頭に並ぶ生活商品
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）

迫られた。それを地域内外のイノベーターが中心となつて6次産業や生活をありのままに見せる取り組みを活化させたのである。さらにそれを効果的に演出するため地元の環境・景観、芸術・文化を深掘りして洗練し、SNSを駆使して都会とつながるようになった。例えば島根県の石見銀山生活文化研究所「根のある暮らし」、高知県の四万十ドラマ「四万十川に負荷をかけないものづくり」、秋田県五城目町シェアビレッジ「年貢を納めて村民に」などがそうである。

このうち、石見銀山生活文化研究所の松場登美氏は、島根県大田市大森町（2018年7月1日現在…人口403人、高齢化率42・2%）の過疎集落で事業を行っている。登美氏は「花の美しさは根のおかげである。よって根のある暮らしこそが大事」という考え方を持っている。ありのまま

の生活をみせる取り組みは、集落の景観を変え、地域内外に多くの賛同者をうみ、その中から共鳴する若者が当地を目指して、そして働くようになった。その結果、大森小学校に扉一つで併設している保育園は、移住者やUターン家族の定着により園児数が増える一因となった。

「人材」と「稼ぐ」以外にも社会構造の変化を背景とした「必要」という活動原理も登場してきた。これは中間支援組織が行政と公民連携を組んで行う取り組みである。都会では1人暮らしや2人暮らしの高齢者が増えて、高齢者の悩みを聞いてくれたり、健康体操ができたり、軽食もとれたりするようなサロンへのニーズが高まっている。例えば、横浜市は民間団体と協働して、空き店舗を活用したコミュニティカフェ「ふらっとステーション・ドリーム」を立ち上げた。「必要」が実

現の原動力となっている。

これらの事例からいえることは、「人材」や「稼ぐ」においては、「みんなでやる」より、「私（達）がやる」という活動のほうが、上向きのスマイルカーブによりフィットしているということである。

地域づくり団体の活動促進

前章では「主体」と「稼ぐ」それに「必要」に関する事例を取り上げたが、ここではそれらを効果的に促進する取り組み、前述④の「事業実施のノウハウ等、行政の役割」、⑤の「中間支援組織や多様な組織との連携」について事例を指摘しておく。

まず多様な組織と連携する事例として、一般社

団法人三國會所（福井県坂井市）の活動があげられる。この団体は、三国節で湊町を踊り流す「三国湊帯のまち流しの創設」や湊町の研究考察と町家の改修等に取り組む「町家のリノベーション」を通して、歴史を活かした地域づくり、人口減少対策、自主財源の確保を行っている。外部講師を呼んで勉強会を開くなど熱心な取り組みを行っている²⁾。

事業実施のノウハウや、多様な組織との連携では、企業組合「でる・そーれ」（青森県五所川原市）が、五所川原駅前の空き店舗でコミュニティカフェを3人（後に5人）でオープンし、地元名産品のリングゴを使ったジュースの開発を行っている。店舗を貸してくれた地元津軽鉄道や津軽鉄道サポーターズクラブの協力、それに国や市の交流事業の委託なども受けている。この店舗の第一目的は「カフェを核にして地域を活性化すること」にあるという³⁾。

行政との連携について、青森県大鰐町のプロジェクトおおわに事業協同組合は、2009年に「O.H!!鰐元気隊」から9人が出資して同組合を設立し、「鰐come」（公衆浴場、物産直売所、食堂等を備えた施設）を指定管理料0円で受託し、初年度より黒字化に成功している。「産直の会」も年間売上げが3000万円となるなどの成果を上げている。

中間支援組織の例として能美市商工女性まちづくり研究会（石川県能美市）は、店がない地域に月に2回、生鮮三品を中心とした生活必需品の移動販売を行っている。それにあわせて、高齢者の見守りを行ったり、山間部に住む高齢者が畑で育

てた野菜や花を買い取ったりして、それを別の地域で販売することで、その人たちの生きがいづくりに貢献している。

以上のことから、前述の④と⑤によって地域づくりが促進されることが分かった。しかし、この点については支援する人の専門性や、熱心さ、適切な行政の支援体制（公民連携等）にも規定される部分もある。

おわりに

人口の少ないヨーロッパの小さな町や村ではそれなりに豊かで活気があるところもある（例えばスペインのサンセバスチャン）。「成長志向」という物差しを代えれば「身の丈」に合った豊かな地域の姿が見えてくる。その手伝いをするのが地域づくり団体である。

地域づくり団体の役割は、報告書の「課題や支援策」から漏れ落ちたところにも目を付けて置くことだ。現実をよく観察すれば、わずかだが特異な動きが出てきている。それは移住であったり、地域おこし協力隊の増加であったり、被災地を支援する若者だったりする。彼らには中山間地域は「身の丈に合ったスローな社会」として魅力的に映るのだ。彼らはスキー場の充実した施設や、販売目的だけの地産地消（生産者の「笑顔」の写真だけ!）は求めている。発展よりは持続的、インスタント食品よりは安心・安全な食材、カジュアルな服装よりはオーガニックなどが目的になりそうだが、それも表面的（都会でも体験できる）なことにはすぎない。

彼らは田舎の自然と生活に根差した美しい田園風景や漁村、古民家、祭りや信仰など、本物のスローライフを体験し自分のものにしたがっている。彼らはそこから昇華されていく衣食住の豊かさや生活の知恵など、丸ごと透けて見える本物のスローライフを学びたがっている。そういう資質や可能性を秘めた「人材」を発掘し、地域の歴史や個性を伝え、相互に交流を重ねながら育ていくことも地域づくり団体の役目といえるのではないだろうか。これを積極的に行っていけば、必然的に地域づくり団体の活動範囲を広げていくことにつながる。理由は新しい人や組織との出会いを常に求めるからである。やがてそれは組織の活性化にもつながっていく。これがわかれば、決して無力でいられないはずだ。

人が憧れる地域づくりは時間がかかるが地域づくり団体が頑張れば必ずできる。恐れるべきは人口減少ではなく、知恵を出そうとしない姿勢とやり抜く精神の欠乏にある。今後とも、地域づくり団体の活動と活躍に注目したい。

注

1. 「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議、2016年。

2. 国土交通省「地域づくり表彰」2017年（<http://www.mlit.go.jp/common/001221456.pdf>）（2020.10.29.確認）。その後の青森県大鰐町のプロジェクトおおわに事業協同組合の事例と能美市商工女性まちづくり研究会も同じ。

3. <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kitaku/seisaku/files/2014-0227-1338-b.pdf>

事務局を民間に移行、事業を見直し組織を強化

―官民協働で地域を元気に―

宮崎県地域づくりネットワーク協議会―



宮崎県地域づくりネットワーク協議会 事務局
みやざきNPO・協働支援センター センター長

・ 壹岐 公晴

宮崎県地域づくり ネットワーク協議会について

宮崎県地域づくりネットワーク協議会は、平成6年の設立以来、民間における地域づくりの活性化や地域づくり団体相互の情報交換・交流促進、人材育成などに取り組んできました。設立から19年目を迎えた平成25年、地方分権の進展や人口減少社会の到来などの社会情勢の変化の中で、従来の行政主導から脱皮し、民間主導の取り組みを促進し、本協議会の活動をさらに活性化させる観点から、事務局を民間団体に移行し、より民間団体の意向に沿った運営を図るための組織体制を確立していくことになりました。

事務局の民間移行により、地域づくりネットワーク協議会の会員である各団体自らが、今後ある

べき地域づくりの形に沿った運営を実現するために、事業の見直しやブロックごとの組織強化などに着手していこうという機運が高まりました。

事務局の民間移行について

そこで白羽の矢が立ったのが、みやざき・NPO協働支援センターです（当時の名称はみやざき県民協働支援センター）。この施設は、県民、地域づくり団体、NPOなど地域支援活動を担う様々な主体が実施する多様な活動や協働推進を支援するため、平成24年に宮崎県が設置しました。設置当初から、私もNPO法人宮崎文化本舗が県から受託をして運営しており、宮崎県地域づくりネットワーク協議会の運営についても、当法人に事務局を任せられ、現在に至っています。

当法人は、みやざきNPO・協働支援センター以外にも、宮崎の地域活性化に資するような事業をいくつも行っており、有機的な連携を図りながら事業を行っています。

宮崎県との連携

宮崎県地域づくりネットワーク協議会は、宮崎県と地域づくり団体で構成される組織であり、宮崎県も構成員です。宮崎県にとって本協議会は、地域づくりの現場で活動する団体との貴重な接点となっており、地域の情報を得て地域振興施策に反映させるため、宮崎県も事業の組み立てなどの事務局運営に関わり、各種事業へも参加するなど、ともに汗をかくというスタンスで携わって頂いており、非常に良好な関係を築いています。

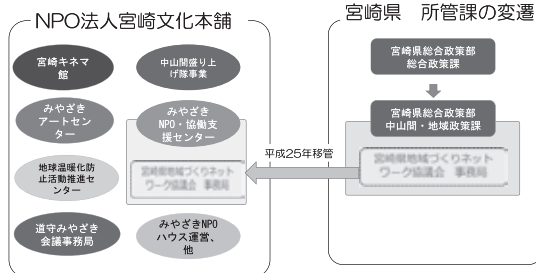
組織体制

宮崎県地域づくりネットワーク協議会では、県内を8つのブロックに分け、それぞれのブロックに代表者とコーディネーターがおり、地域の活性化に資する活動を行っています。

また、会長は民間、副会長2人は民間と行政、監事2人も民間と行政、顧問は民間と言う様に、民間だけではなく行政職員も役員として責務を担っていただいています。全国協議会加盟団体は、現在153団体です（平成30年10月1日現在）。

現在行っている事業

組織体制



日本のひなた 地域づくり実践塾 発表会 審査会



地域づくり団体研修交流会 フットパス

現在、宮崎県地域づくりネットワーク協議会で
行っている主な事業は以下の通りです。事務局は
各事業がスムーズに行われるようにサポートを行
っています。

○日本のひなた 地域づくり実践塾

ブロック自ら事業を行うか、事業を行っている
ブロック内の団体をサポートするか、などブロッ
クごとにテーマを決めて地域の活性化に資する事
業と会議を実施しています。

○日本のひなた 地域づくり実践塾の発表会・審査会

前記の実践塾の成果を発表し、審査する会。一
番成績の良かったブロックには、奨励賞として次
年度の実践塾の予算に加えて追加予算を授与し、
さらなる地域の活性化に寄与する活動を行って
いただきます。また、つながるひろがるプロジェクト

ト（後述）を受託した団体の事業成果の報告や、
地域おこし協力隊の活動紹介なども行っています。

○地域づくり団体研修交流会

1泊2日の日程で、主管ブロックが企画して講
演や様々な体験など、学びを深め交流を図るイベ
ントを実施しています。8つのブロックが持ち回
りで行い、地域の特性を生かしてブロック長、コ
ーディネーター、そして住民の方々の協力で開催
しています。

○つながるひろがるプロジェクト (平成28～30年度)

地域を活性化するために、協議会会員とその他
の団体との連携、ブロックを超えた連携、異なっ
た分野での連携など、今後の地域活性化が様々な
団体と繋がり、そして事業が広がっていく活動を
サポートするために助成金を提供する事業を行っ

ています。

○地域おこし協力隊定着促進・ネットワーク化事業

宮崎県内の地域おこし協力隊が、地域の活性化
と3年後の生業をみつけ、生活の基盤を作るため
に、勉強会、研修会等を企画運営しています。そ
の中心となるのが「みやざき地域おこし協力隊活
性化委員会」。活性化委員会では毎月1回の定例
会の会議、様々な研修会の企画・立案・運営など
を行っています。

○宮崎県地域づくり顕彰、撮影編集

宮崎県内で地域づくりの発展に寄与している団
体を宮崎県が表彰し、その活動の様子を動画で撮
影編集し、ホームページで公開しています。

○情報発信

フェイスブックやホームページで実践塾や研修交
流会の告知や成果発表などの告知を行っています。

「面白くなければ地域づくりじゃない！」

宮崎県地域づくりネットワーク協議会が事務局
を民間へ移行した事例の中でも比較的うまくいっ
ている要因としては、①官が民とともに汗を流し
て協働している②事務局が他の業務と連携しなが
ら運営している③8つのブロックがそれぞれ、切
磋琢磨している④3つがあげられます。

「面白くなければ地域づくりじゃない！」をモ
ットーに宮崎県では官民ともに地域づくり活動に
取り組んでいます。

住民参加型在宅福祉

「ねこの手サービス」

「ありがとう」「お互い様」

地域で支え合う福祉の村づくり――



原村ねこの手サービスの仕組み

「原料ねこの手サービス」は、協力会員と利用会員の登録により、低額の利用料金で日常生活のちょっとした困り事のお手伝いとして協力会員の空いている時間と労力を提供するシステムです。協力会員は49人、利用会員は90人が登録されています（平成30年5月時点）。利用料金は、サービ
ス券で支払われます。サービス券は1時間あたり600円、早朝や夜間は1時間あたり700円です。サービス券とは別に交通券があり、協力会員宅から利用会員宅までの交通費が1^キあたり20円かかります。事務局は原村社会福祉協議会で、サービス利用券・交通券の販売や、協力会員へのサービス提供料の振り込み、連絡調整等を行います。

原村ねこの手サービス運営委員会 事務局
(原村社会福祉協議会地域福祉事業所
地域福祉コーディネーター)

● 関 優里香

(圖 1)。

主なサービス提供内容は家事支援（草刈、ゴミ捨て、受診の付き添い等）と子育て支援（単発での預かり）です。サービス提供内容の実績は図2の通りです。

発足の経緯

平成22年に行政で、ボランティアの育成の要望などのニーズに関するアンケートを実施しました。そのアンケート結果より、ボランティアの担い手と要望の内容がほぼ一致したことから、平成23年に準備委員会を設立しました。その後1年かけて協議をかさね、平成24年5月に「原村ねこの手サービス」として発足しました。

平成30年現在、準備委員会は運営委員会へ移行

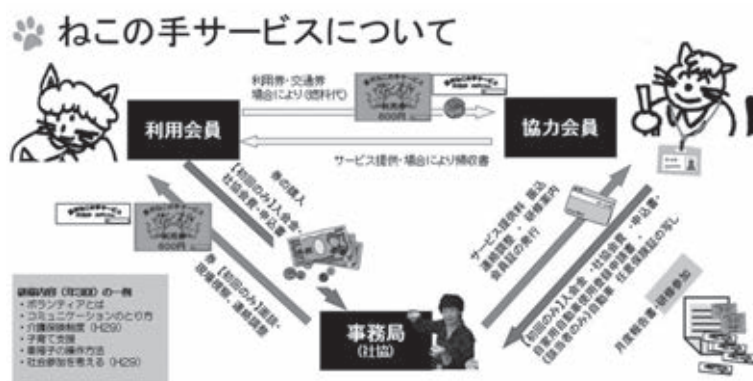


図1：ねこの手サービスについて

図2：ねこの手サービス 実施内容とサービス提供時間



散歩同行…時々休憩を入れながら1時間。
楽しいひと時です



平成29年ねこの手サービス研修会の様子
(一般住民も参加)

し、隔月で開催してサービス提供結果の共有や、課題の解決、年2回行われる研修会の企画などを行っています。協力会員向けの研修会があることで、心構え・技術を学ぶ機会を得たり、不満や悩みを相談できるようになっています。

住民向け研修会の実施

研修会は協力会員向けのものだけでなく、広く一般住民向けにも行っています。平成29年は、NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター代表の池田昌弘氏を講師に迎え、「健康寿命を延ばす秘訣、社会参加を考える」と題し講演会を実施しました。

その結果、75人の参加があり、内2人の方に協力会員へも登録いただくことができました。また、介護保険サービスと地域のつながりの今とこれからや、外に出て人と会う重要性を多くの方にご理解いただきました。

アンケートからは、「男の居場所と役割の必要性。高齢者の就労、おしゃべりが大切。介護した

りされたりする(受け手と担い手を固定化しない)こと」「個別支援の強化がさらなる孤立化を生んでいるということ」などが印象に残ったようです。また、「助けてという言葉を出せる友人(近所様)をつくっておきたい」といった声も聞かれ、今後の原村における支え合い活動へ一定のやる気とご理解をいただけたように思います。

「ねこの手サービス」の良い所

「ねこの手サービス」の良い所は、第1に、運営委員会の役割を明確にしたところです。運営委員会は、主に協力会員の原村住民に委嘱しており、委員長1人・副委員長2人を含む計13人で組織しています。現在は2カ月に1回開催しており、課題の解決や研修会の運営にあたっています。

第2に、シルバー人材センターとの棲み分けができています。例えば、草刈の依頼があった時、2、3人でやつても半日以上かかるような広い畑や畦はシルバー人材センターを紹介しています。一方で、三角地や家庭菜園レベルの小さい土地の草刈を「ねこの手サービス」で担当しています。「ねこの手サービス」では、サービスを提供して終わりではなく、家事支援等ではちょっとした会話を特に大事にしており、協力会員にボランティアの思想と思いやりが根付いています。

第3に、はじめのつながりを丁寧に行っています。具体的には、事務局が協力会員と共に、利用会員宅等へ同行して、サー

ビス提供内容を3者で確認するようにしています。

「ねこの手サービス」の課題とこれから

「ねこの手サービス」の課題は以下の通りです。

第1に、送迎のニーズが増えているのですが、現状対応できていません。通院の付き添いや買い物支援時に、協力会員から「どのみち、自家用車で病院やスーパーに行くので、乗せていってあげたい」といった声もあり、日常生活支援総合事業の訪問型サービスBなども視野に入れつつ安全で実用的なサービスの形を模索している所です。病院への付き添い時の送迎や買い物への送迎も可能にできる日を目指しています。

第2に、原村への転入に伴い、地域で頼れる親族のいない世帯から子育て支援のニーズがありますが、数時間半日が限度で、週1回といった定期的な預かりは受けられません。協力会員のできる範囲の単発の預かりのみとしています。他市町村ではファミリー・サポート・センター事業を進めています。原村では「ねこの手サービス」を充てていますが、今後拡充の予定はないため、限界を感じています。

第3に、利用会員より当初のサービス以上のことを頼まれて、協力会員側の善意でやるとしんどくなることもあります。協力会員の高齢化も進んでおり、特に原村に移住してきた方の多い地域で転入後30年経った方の依頼が増加している一方で、その地域への対応が厳しい現状があります。対応策として、該当地域でねこの手サービスの地域版が育っていくことを期待しています。

映画づくりは、まちづくりの手段

—映画制作を通じて地域の人材育成—



NPO法人みしまびと 理事長 ● 山本 希

私たちNPO法人みしまびとは、人口約11万人の静岡県三島市を中心とした地域で、2014年から2年を費やし『惑う After the Rain』という映画作品をつくりました。

「映像を切り口に地域活性化を！」この言葉を聞いて、どんなことを想像しますか？PR動画の制作やロケの誘致など、テーマや物語ありきで進める事業が多いかもしれません。約4年前に始まった「みしまびとプロジェクト」は、三島を舞台の物語とすることだけを決め、少数精鋭のプロスタッフとタッグを組み、企画・脚本づくりから映画制作に挑戦するという「地域総参画型映画制作プロジェクト」でした。

みしまびとの映画づくりは、制作のコアな部分については約20人のプロスタッフに任せ、商業映画ではお金で解決するような物品の調達やロケ弁調理、エキストラの募集といった雑務や後方支援を、200人ほどの我々ボランティアスタッフが担いました。

このプロジェクトは、映画をつくるために始め

たものではなく、みしまびとの掲げているビジョン「地域の未来をつくる人をつくる」のとおり、地域の人材育成が目的です。立ち上げ時はわずかメンバー10人程度。当時は「地域づくりのために、みんなで映画をつくらう！」と熱く訴えても、なかなか人が集まらず相当苦労したそうです。

そこで行ったのが、プロジェクトの目的と活動を物語仕立てで紹介する短編映画の制作でした。自分たちも映画づくりのイロハを学びながら、この制作を手伝ってくれる人を集めたり、公開オーディションをやったり、完成した作品を市内各所で上映することで、プロジェクトの内容や思いがわかりやすく多くの人に伝わり共感の輪を広げることができました。

映画づくりならではの多様な関わり方

プロジェクトには延べ4000人が関わり、完成した作品「惑う After the Rain」は、国際映画祭にて最優秀作品賞を受賞するとい

う快挙を達成しました。1番の成果は、多くの人が集い関わり合う「交流の場」ができたことです。高校生から定年退職した人まで年齢も幅広く、経営者、主婦、公務員、住職や音楽家などこのプロジェクトでなければ出会うことのなかった多様なバックグラウンドを持つ人たちと知り合えたことは、多くのメンバーにとってかけがえのない財産となっています。なぜ、このような成果が生み出せたか。それは、映画ならではの、関わり方の多様さがあったからだと感じています。

「映画づくりは、まちづくりの手段」とはいえ、映画づくりというプロセスそのものが多くの人の心を惹きつけました。普段生活している街で一流のスタッフと映画制作できるということは、人を誘うには十分すぎる魅力でしたし、まちづくりに興味があったという人ばかりではなく、「俳優に会いたい」「映画に出たい」といったきっかけで関わった人も多数おり、映画制作は市民の関わり方に多様な入り口を用意できました。私も、当時はまちづくりにさほど興味はなく、「子供のころからの夢であった映画制作ができるチャンス」という思いがきっかけでした。

映画制作プロセスでは、「美術班」「制作班」「ロケキッチン班」など、明確な役割のもと8つのチームに分かれ撮影時のサポートを務め、仕事や日頃の活動を生かし活躍するメンバーもいました。例えば、雨を降らすシーンの撮影。通常プロの世界では、雨を降らせる特殊効果を専門とするスタッフを呼んで行うそうですが、ここでその役割を担ったのは消防団で活躍している人を中心に結成した「雨降らし隊」です。消防ホースを使いこな



「みしま未来研究所」に生まれ変わる中央幼稚園。リノベーション前にみんなで掃除の様子



物語の重要なシーンに大活躍した消防団による雨降らし隊



地域のお母さんたちの手による口ケ弁づくり

して見事な雨を降らし、物語の重要なシーンをくりあげました。

◆◆◆ 大人が本気で楽しむことが次世代育成に

私は、20代でこのプロジェクトに参加できたことに、とても感謝しています。地域をひとつのチームとして束ね導きながら心から地域づくりを楽しんでいる先輩の存在に気付くことができたからです。そこには、「若者が頑張っているから」と資金集めのため頭を下げてくださったり、時には熱く議論したりする姿もありました。この場に参

加できたことで、少しずつ地域に関わるおもしろさを感じ、「地域のために」という意識が芽生え、今度は20代・30代の私たち世代がリーダーとしてこうした役割を担っていかねばいけないと考ええるようになりました。あとから知りましたが、プロジェクト立ち上げメンバーがこの映画づくりで大切にしていたことは、「関わっている自分たちが本気になり、その場に若者も関われる場をつくり本気で楽しむ姿を見せる」ということだそうです。

みしまびとは、映画の完成後「次世代育成につながる交流の場づくり」を恒常的に続けられる場

所がほしいと考えました。そこで、現在進めているのが「みしま未来研究所」という拠点づくりプロジェクトです。数年前に廃園となった市立中央幼稚園をリノベーションし、地域の人たちが集える飲食店やコワーキングスペース、起業家を育てる高校生の部室などを設け、地域の未来を担うトップランナーの輩出と、より多くの人が地域との接点を持つことによる地域の底上げを目指しています。

現在は、映画づくりで学んだ「多くのメンバーが関われる多様な入り口」を用意し、役割ごとにチームをつくっています。2019年1月のオープンに向け、それぞれのチームがメンバーを増やしながら活動しています。これからも、私たち自身が地域の未来をつくる人であるという自覚を持ち、地域の未来をつくる人をつくるという志を共有しながら、まずは自分たちが本気で楽しむことを忘れずに、みんなで地域づくりを楽しんでいきたいと思っています。

改革に取り組む

地域づくり団体全国協議会

―クラウドファンディング活用や

都道府県協議会の活動強化―



地域づくり団体全国協議会 事務局長
(二財) 地域活性化センター 事務局長

・佐藤啓太郎

はじめに／総務省との連携強化

本年5月22日、地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」）は総務省と共催で昨年度に引き続き2回目の「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」を開催、参加型ワークショップ形式で全国の参加者が熱心に議論を繰り広げた。さて、なぜ総務省と共催なのか、元々この仕組みは自治省（現総務省）の1994年度地方財政重点施策の「地域づくりネットワーク構想」を起源とし、その後、地域づくり団体への情報提供や相互交流を支援するため各都道府県に地域づくり団体都道府県協議会（以下「都道府県協議会」）が次々に設置され、地域活性化センター（以下「センター」）がその全国協議会の事務局を引き受けた経緯があるから

である。しかし、近年は全国協議会・都道府県協議会・地域づくり団体の縦横の連携が次第に希薄化、地域づくり団体への若者世代の参画の停滞などの課題が生じ、発案者である総務省の関心も高くなり、その在り方が問われることとなった。

今日、人口減少、高齢化、財政状況の悪化、市町村合併、災害の多発など、地域づくり団体の活動の強化とネットワークづくりは時代の要請となり、全国協議会は2016年1月に「今後の在り方検討会」を設置して改革案を議論、総務省とも十分連携した地域づくり団体の活動の強化ひいては地域の活性化に向け改革に取り組んでいる。冒頭述べた全国会議の開催もその一環である。以下その具体的内容を述べていく。

改革その1

登録団体の精査（2017）

2016年度末で全国の登録団体数は5220にも上り地域づくり団体の活動は一層活発化しているといった認識は実は正しくなかった。ある県からの報告では、団体の代表者の連絡先に電話したところ「既に亡くなりました」との回答が多いという。1994年に発足した仕組み故、ほぼ四半世紀経過し地域づくり団体の担い手の高齢化が進んだ結果であろうが、なんとも言い得ない話である。そこで、都道府県協議会の協力を得て登録情報調査を実施し、回答のない団体を退会とした結果、2017年度末では2389まで減少した。

改革その2

賛助会員制度の導入（2018）

登録団体の中でより熱心に地域づくり活動に取り組む団体に支援を重点化するため、センターの賛助会員制度を地域づくり団体に導入した。具体的には、年会費3千円で月刊「地域づくり」の本編及び特集編と別冊の事例集等を送付、活動記事の掲載も可としたほか、助成金の申請資格を賛助会員に限定した（一方、前年度に助成を受けた団体も申請可能とした）。なお、非賛助会員の団体であっても「地域づくり」の本編は引き続き送付している。2018年9月末現在賛助会員団体数は878である。

改革その3

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業の創設（2017）

地域づくり団体は法人格のない場合も多く金融機関の融資を受けにくいことから、活動資金の調



今年5月に開催された「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」



クラウドファンディングで目標金額を達成



クラウドファンディングを活用して作成した「地域人」の文字をデザインしたTシャツ

達、確保に悩む団体は多い。そこで、近年若者世代を中心に資金調達的手段としてポピュラーなクラウドファンディングに取り組み地域づくり団体を助成金で支援することとした。具体的な対象経費は、アドバイザーの招聘、募集の広報やリターン品の作成などの経費、プラットフォーム会社に支払う手数料である。センターでは、この事業の創設に向けクラウドファンディングの難しさを身をもって体験し、助成制度づくりに生かすため、「地域のために頑張る仲間をつなぐTシャツを、皆でつくりたい！」をテーマとして、地域おこし協力隊のロゴを描いた書家の手による「地域人」の文字をデザインしたTシャツ作成のためのクラウドファンディングに取り組んだ。結果は、当初の目標120万円を大幅に上回る319万5千円

（支援者417人）の資金調達に成功したことを付け加えておきたい。

改革その4 都道府県協議会の活動強化 (2017)

都道府県協議会の活動については、現在多くの課題がある。残念ながら協議会が存在（道県の担当課が助成金の経由事務のみを行っている）の道県や県から外部の団体に事務局を移管した結果、事業費に係る財源確保が著しく困難となっている協議会も存在する。

2015年度に創設した都道府県協議会体制強化事業については、都道府県協議会が存在等である場合にも対応し、2017年度より都道府県

協議会に代行して登録団体への支援事業に取り組む団体も助成対象に追加した。

また、今月号で事例紹介している3県の協議会は、それぞれタイプが違うが都道府県協議会の活動を強化する上で大いに参考になるもので、全国会議の場でも事例発表を行っていただいた。特徴として、宮崎県は、事務局を県からNPOに移管したが県予算は確保されイベントに知事も参加するなど県と外部の団体の連携で効果を上げている事例。石川県は、事務局は県庁の担当課だが外部のコーディネーター人材が充実し、市町も巻き込んで積極的に研修・イベントを開催している事例。長野県も、事務局は県の担当課で県からの予算額は決して多額ではないが会員から年会費を徴収するなどの財源確保策を講じ広大な県内の会員相互の交流・研修の場を県内10の支部持ち回りで設けるなど工夫を凝らした事例である。これら3県の事例を参考にして都道府県協議会の支援機能の強化を図っていただければ幸いである。

センターは地域づくり団体への支援に積極的に取り組むため2018年度より「地域づくり団体支援室」を新設した。新たな室に全国協議会の在り方に関する皆様方のご意見を御寄せ頂きたい。

TEL 03・5202・6135

e-mail chi-dantai@jcrd.jp

エコノミーとエコロジーが調和した バランスある地域づくりを

―農村レストラン「ひまわり亭」を拠点に、 人づくり、まちづくり―



有限会社ひまわり亭 代表取締役
地域づくり団体全国協議会幹事

● 本田 節

変わり者の主婦が 地域づくりを始めたきっかけ

平成元年今から30年前、まだ9歳、7歳、4歳の3人の娘を連れて「地域づくり」という名の元に、各地に出向いては研修や交流を重ね、熊本県の人吉市で活動をしていた変わり者の主婦が私です。

当時、熊本県は日本一運動という地域おこしが盛んで当時の細川護熙県知事が提唱し、全県下に300程の地域づくり団体が誕生した時期でもあります。

幼い子どもを連れ、好奇心旺盛な私はこれまで知らなかった様々な各分野の地域リーダーに出会うたびに多くの刺激をもらい、何かやりたいという思いが日に日に強くなっていきました。そんな時、37歳の私は進行性のガンにおかされ、1年近

くの入退院を繰り返しながらの闘病生活を強いられたのでした。そうした中で、「2度とない人生！後悔のない生き方、そして自分の生き様を子ども達に残してあげることが私の生きた証ではないか」と思い、あらゆる苦しい治療を乗り越えて少しずつ元気を取り戻していききました。

それをきっかけとして始めたのが地域づくり団体「ひまわりグループ」です。そこで、1人暮らしの高齢者への声かけを兼ねての弁当宅配のボランティアを始めました。仲間は50代から70代までの20人で、世代の違う地域の主婦達は皆、お料理が大好き、おしゃべり大好き、人の世話が大好き。そんな仲間達で「食・農・命」をテーマに活動していくうちに、「これまでのボランティア活動も楽しいけれど、生涯現役でもっと生きがいや居場所づくりや、地域の役に立ちたい！」という話になり、それじゃあ、何ができるかと色々考慮した

結果、「農家レストランをやりたい！」ということになったのでした。

農村レストラン 「ひまわり亭」がオープン

そして、「郷土の家庭料理 ひまわり亭」がオープンしたのでした。様々な困難はありましたが、私の覚悟と仲間の強い思いと、そして、もう1つの大きな要因は人生の師と仰ぐ、球磨郡湯前町下村婦人会農産加工組合代表の山北幸さんとの出会いでした。山北さんは、平成25年2月11日に「まだ99歳！」と言いながら天国へ召されました。戦後の厳しい時期、女性の経済的自立を求めて、流通にのらない農産物を加工し漬け物として商品化に取り組んだ農村ビジネスの走りです。今で言う6次産業化です。この出会いが私の人生を大きく変えました。そこで、ひまわり亭の雇用は「待ってました、定年！60歳新入社員、生涯現役！」をモットーとし、高齢者雇用と子育て支援型としました。人が年を重ねるということは、経験、知恵、技、感性が豊かになることです。その人こそ資源という、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネスを考えています。

現在のひまわり亭の業務内容は、①地産地消による家庭料理の提供（レストラン、弁当、惣菜）②食を通じた地元の情報発信（地産地消のイベント等、WEBサイトの活用）③地元の旬の食材を使った食文化の創造と伝承（郷土料理伝承塾、レシピ本作成）④食や命、農をテーマとした各種イベント開催⑤グリーンツーリズムの推進（人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会）⑥食育活動の



築百二十年の古民家をリフォームした店内



当店の人気メニュー 月替わり御膳



古民家を再利用したリュウキンカの郷

推進、です。今後も、この6つの柱を中心として食資源を活かしたまちづくり、人づくり、元気づくりの拠点としてネットワークを広げていきたいと思っています。

これからは、これまでの地域づくりなどの活動をより活性化し、持続可能な事業展開のために、エコノミー（経済の振興活性化）とエコロジー（環境保全）が共生・調和したバランスある地域づくりを目指していきたいと思っています。

熊本地震から学んだこと

近年、日本各地で相次いで発生した自然災害。私達の地域づくりは災害における、いざというときのネットワークの必要性を改めて学び実践していかなければならないと思います。平成28年に発生した熊本地震においても長年の地域づくりの仲

間達の支援のお陰で、いち早く被災地へ出向き支援活動を行うことができました。熊本県の地域づくり団体「火の国未来づくりネットワーク」なくしてこの活動はできなかったのだと改めてその必要性を再認識し、新たな繋がりを強化していかなければならないと思います。これから地方は急速な人口減少や少子高齢化といった様々な問題に立ち向かわなければなりません。その解決に向けて、私達地域づくり団体の役割は益々重要になるのではないのでしょうか。

進化し続け

また新たな挑戦が始まる地域づくり

そういう使命感をもって平成29年、球磨郡あさぎり町に古民家を再利用した宿泊型の研修所「食・農・人総合研究所リュウキンカの郷」をオープン

しました。私の新たな挑戦である、「食」を軸とした「人づくり・まちづくり・生業づくり」の実践塾です。これからの地域づくりに必要な若手人材や専門的なコーディネーターを育成し、また国が奨める農村民泊事業、地域マネジメント事業などを通して新しい農村コミュニティのあり方を創造していきたいと思っています。あれから30年、年を重ねてもまだまだ私の好奇心とやる気は衰えておりません。これまで活動できたのは応援してくれた家族や仲間達のお陰だと改めて感謝したいと思います。

もし私が地域づくりにとって何が一番大切かと尋ねられたら、「自分のふるさとに自信と誇りと愛情を持つこと。そして、生まれてきて良かった、住んでよかった、ずっと住み続けたいと思うことが1番」と答えるでしょう。

地域を未来へつなぐパートナー

―活性化感全国調査からみる

地域おこし協力隊の10年と未来―



弘前大学准教授 ● 平井 太郎

活性化感全国調査とは？

地域おこし協力隊（以下、協力隊）制度が始まって10年。隊員の定住率が6割に上る点が注目され、全国に協力隊の輪が広がりとつある。しかし、協力隊のミッションの第1は「地域協力活動」。つまり問われるべきは、隊員が定住したかという以上に、地域が元気になったのかではないか？この疑問を明らかにすべく始めたのが、今回紹介する全国調査¹だ。

調査は2017年9月から10月にかけて行った。2017年6月末までに退任した全国の協力隊について、隊員を採用した911道府県・市町村に調査を依頼し、821道府県・市町村（90.1%）から1969人の協力隊退任者の情報を得ることができた。

この調査の主眼は、何といっても「協力隊を通

じて地域が元気になったのか」という直球勝負の問いを投げかけたところにある。すなわち「協力隊が行った業務について着任前を100としたとき退任後どの程度だと評価できるか」という質問項目を設けたのだ。

この項目を見て「そんな主観的な評価で大丈夫なのか？」と感じる人も多いだろう。だが、私たちがふだん耳にする「景気がいい、悪い」に関する調査も、実は同じような「前を100としたとき、今はどうですか？」という聞き方をしている（内閣府景気ウォッチャー調査や日銀短観調査など）。

実際今回の調査でも、趣旨をお話しすれば、ほとんどの回答者は四苦八苦しながらも実感をそのまま回答してくれていた。今回はこの質問への回答を「地域の活性化感」と名づけて中心的に取り上げたい。

もう1つこの調査には「関連」に迫ろうとした点に特徴がある。これまでも協力隊に関しては、

総務省や移住・交流推進機構による調査がある。これらは「どういう隊員が増えたか、減ったか」という「傾向」を探る上で貴重なデータだ。だが、「どういう隊員が地域を元気にするのか」とか「どういう地域が元気になっているのか」といった「関連」を探りづらい。この難問に挑んだのが今回の調査だ。

なお、今回は元隊員本人ではなく、担当した自治体職員に回答してもらっている。そのため、追いつけない事実や本音がどうしても出てくる。ただ、今回はひとまず、できるだけ多くの元隊員の情報を網羅的に集め、大きな傾向と関連を探ることを優先した。9割の自治体に協力いただけたことでその目的は達せられた。あらためて関係者のみなさんに心から御礼を申し上げたい。

どうすれば地域は元気になるのか？

① 地域は元気になったのか？

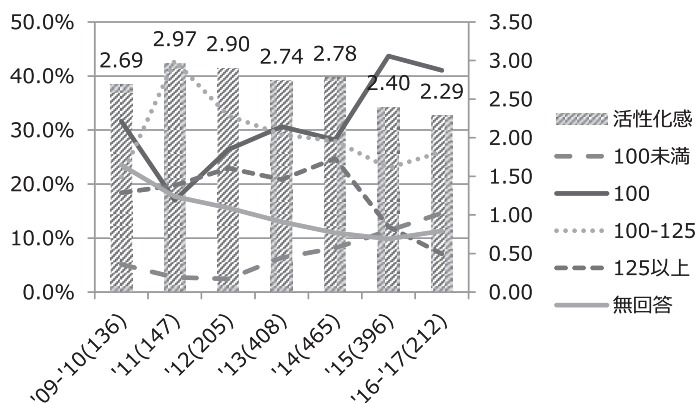
そこでまず地域の活性化感の動向を確認したい（図1）。わかりやすくするために、着任前を100としたときの退任後を①「100未満」（全体で1割弱）②「100」（同3割強）③「100超125未満」（同3割弱）④「125以上」（同2割弱）、「無回答」（同1割強）の4つに分けて、それぞれ1、2、3、4点と得点化し、採用年次ごとに平均を求めた。

図からまずわかるのは、統計学的にみて、2011年度採用者が突出して評価が高い一方、2015年度以降の採用者の評価がそれほど高くないことだ²。2015年度以降の採用者につい

では、今回の調査時点では多くの在任期間が3年に満たない点と関係している。というのも在任期間が短いと、どうしても赴任した地域への定住率が低くなる。そして、定住したかどうかが地域の活性化感にもっとも直結する。身も蓋もないが、今回の調査から明らかになったのは、こうした地域側の切実な考え方である。

図1に戻ると、退任後を100未満と評価された隊員が2014年度採用者までは1割弱にとどまり、むしろおおむね6割は100超と肯定的に評価されている。この点から協力隊を通じて地域は着実に元気になってきたと言ってもいい。一貫して3割前後を占める100のままという評価についても、そのままであれば人が減り、地域の活

図1 採用年次別の活性化感（平均得点とカテゴリー別割合）の推移



気も失われてきている状況を踏まえれば、「積極的な現状維持」として高く評価されるべきだろう。

(2) どんな隊員が地域を元気にするのか？

それでは「どんな隊員が地域を元気にするのか？」

前提となる隊員の属性の経年変化については、総務省や移住・交流推進機構の調査を参照していただきたい。一つだけ補足すると、今回の調査をみると、この10年で隊員の属性について決定的な変化は見られない。

つまり、①10・20代が3割、30代が4割②男性が6割③動機は地域貢献3割、田舎ぐらしと業務の魅力が2割、キャリア活用と地域とのつながりが1割強、定住が1割弱④大都市圏出身者(イターン)5割、任地の県出身者(ウターン)2割、どちらでもない出身者(Ｊターン)3割、といった傾向に大きな変化はない。

その上で今回注目したのは、こうした隊員の属性と活性化感や定住率などの関連だ。

まずお伝えしたいのは、「若ければいいわけではない」という教訓だ。どうしても少子高齢化や若者流出が深刻な地域では、「とにかく若い人が来てくれればそれでいい」という空気がある。

しかし、30代で採用された隊員が、活性化感でも定住率でももっとも高い数字(2.76、53.6%)をたたき出しており、40代以上も底堅い(活性化感2.64、定住率47.2%)のに対し、10・20代の数字の低さは活性化感(2.56)、定住率(37.8%)とも統計学的に言ってはつきりしている。

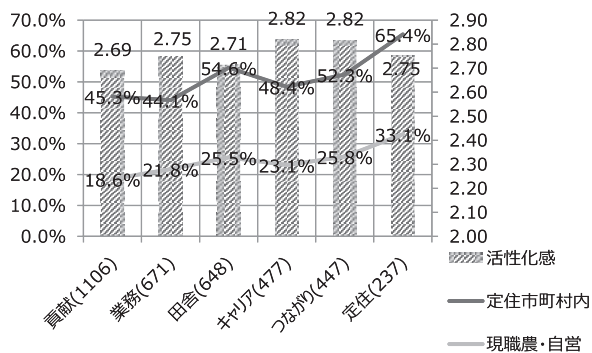
「女性が来ると元気になる」「都会の新鮮な風を

吹き込んでもらおうとよい」という、これもよく耳にする地域の声はどうだろうか。これについても、活性化感・定住率とも、男女で、また大都市圏出身者(イターン)と任地の県の出身者(ウターン)でほとんど変わらず、常識は裏切られていない。

これらに比べてはつきりした差が出ているのが隊員の志望動機である(図2)。定住率で見ると、たんに「地域貢献がしたい」という隊員に比べ、「定住したい」「田舎ぐらしをしたい」という隊員は、やはり定住率の高さがはつきりと出ている。他方、活性化感については誤差の範囲を超えているかどうか微妙なところだが、採用時の年齢と同じように、単に「地域貢献がしたい」に比べると、「キャリアを活用したい」「地域とのつながりがあった」という隊員の評価は高いこともわかる。

総じて言えば、「若いから」「女性だから」「大

図2 隊員の志望動機別の活性化感、隊員の定住率・起業率



都市出身者だから」「とりあえず地域貢献したいと言っているから」と、安易に隊員を受け入れてしまいがちな地域に対し、今回の調査結果は警鐘を鳴らしている。

大切なのは、しっかりと隊員志望者1人1人の思いや人となりを受けとめるという、ごくごく当たり前の姿勢だ。たとえば図2の活性化感からうかがえるように、地域としては志望者の「キャリア」を重視しがちだ。だが、同じ図2では「地域とのつながり」をもつ志望者も高く評価されている。つまり、単に「キャリアを生かしたい」というだけでない、地域に対する「関わり」の経験や意識もバランスよく注目し見極めてゆく必要がある。

(3) 鍵を握る地域の柔軟さ

そうした見極めの重要さをうかがわせるデータは他にもある。

図3は隊員の業務類型ごとの活性化感などを見たものである。今回の調査では、観光協会や農業生産法人など特定の組織に貼り付け業務（「組織」と集落などの特定の地域を支援する業務（「地域」）、そして、その他の市町村全域を対象とする業務（「全域」）の3つの類型で、隊員の業務を大括りに捉えてみた。そうすると、図にあるように定住率などでは決定的な差は見られないものの、活性化感では組織貼り付きタイプ（2・55）と全域タイプ（2・74）と違いがはっきり現れた。

このデータが示しているのは、協力隊を受け入れる際、ついついやってしまいがちな「既存組織の人員の補充」というやり方が危険だということだ。個々の隊員の頑張りによって定住や起業は図

れたとしても、人員の穴埋めを求めるだけでは、当然ながら地域の元気にはつながりにくい。

にもかかわらず今回の調査からは、この10年間に組織貼り付きタイプの隊員が徐々に増え3割近くに上るようになってきている事実が明らかになった。しかし、人手不足の穴埋めは、「積極的な現状維持」とも呼びにくい点はあらためて注意したい。

なぜ組織貼り付きタイプが問題かというと、図3を見ていただきたい。これを見ると、同じ年齢の隊員でも、特に40代の隊員では、組織貼り付きタイプになると活性化感も定住率もはつきりと下がっている。同じ傾向は、地域の県出身者（Uターン）や「キャリアを生かしたい」とか「定住したい」と考えていた人たちでも見出せた。つまり、組織貼り付きタイプは、本来隊員が持っている潜在力を引き出せず、むしろ殺してしまう場合さえある点が問題なのだ。

では、どうしたら隊員の潜在力を引き出すことができるだろうか。図4を見ていただきたい。今回の調査では、隊員を受け入れる前に関係者で事前の協議をどれだけしたかと、隊員受け入れ後に隊員を交えた情報交換態勢をいつ作ったかをそれぞれ聞いてみた。常識的には、「十分な事前協議」

図3 業務類型×隊員の年齢層別の活性化感（棒グラフ）と定住率（折れ線）

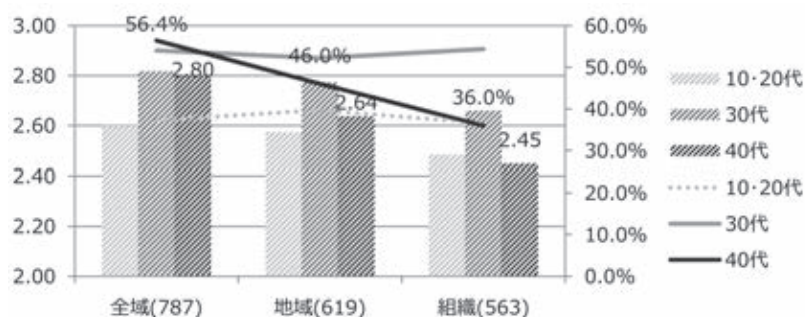
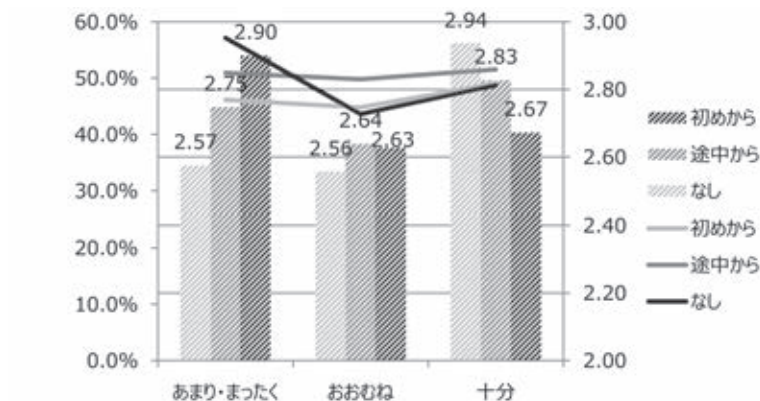


図4 事前協議×情報交換態勢別の活性化感（棒グラフ）と定住率（折れ線グラフ）



×「情報交換は初めから」の組合せが活性化感も定住率も最も高めるように考えられる。

ところが、データに当たってみると図4のように、そうした「完璧な受入態勢」よりも、事前に関係者間できっちり協議しておけば、情報交換態勢がない方がむしろ、活性化感が明確に高い。他方、事前協議が「あまり／まったくできていない」場合でも、隊員を交えた情報交換を整えれば活性化感も定住率もはつきりと高まっている。

つまり、「完璧な受入態勢」以上に大切なことは、きっちり事前に準備をしておいたら、後は隊員の自由度に任せたり、事前協議が不十分だったら、

しっかり隊員の声に耳を傾けたりする、ある種の「度量の広さ」なのだ。こうした隊員を地域づくりの仲間として受け入れる姿勢が、隊員の潜在力を引き出す鍵となる。

これからの10年にむけて

(1) 地域を未来につなぐパートナーとして

今回の調査から見えてきた最も重要なことは、地域側の度量の広さや柔軟さ次第で、同じ属性の隊員でも活性化感や定住率などが左右されていたという事実だ。つまり、今回の調査からわかった過去の実績も、まだまだのびしろがあることになる。

たしかに自治体の現場は、解決すべき課題が山積する一方、その解決に求められる人材の不足感が質量ともに高まっている。だが、だからと言って、隊員をたんなる人員の穴埋めとして期待するのはもつたない。さらに、他の自治体がこうしているからとか、マニュアル通りに進めればよいとか考えがちだが、そうした考え方にこそ落とし穴がある。

協力隊とのマッチング、より正確に言えば、協力隊とのチームの作り方は、地域の数、隊員の数だけ正解がある。何が正解なのか模索しつづけることこそが、地域と行政と隊員とのチームを作ることであり、地域を未来につなぐ第一歩になる。

(2) 「東京」の向こう側へ

もう1つ、現在、隊員数の増加にともない、募集してもなかなか応募者が集まらないという悩み

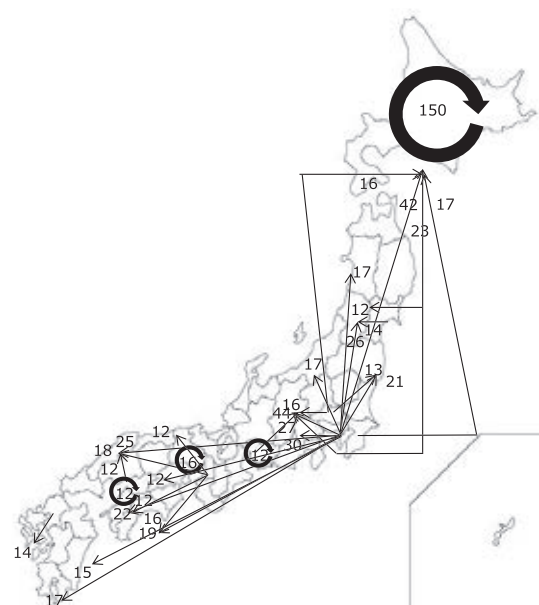
をししばし耳にする。だからと言って、これまで行ってきた「大都市圏の若い世代」とは異なる層に、隊員候補者を求めようとするのは早計だ。

今回の調査でも女性隊員が全体として4割にとどまることが確認された。この数字から「隊員には女性に向かない」と結論づける人はいないだろう。むしろ考えるべきは、なぜ女性が応募しづらいのか？という問題だ。今回の調査でも隊員の退任後の働き方は、農業や自営業、さらに多業などが目立って多いことがわかった。しかし同時に、これらの働き方自体、男性の比率が顕著に高くなっていた。その意味では、これらの働き方そのもののあり方を見直すことはじめ、女性にとって納得できる働き方とは何かを、現場を巻き込んで模索することこそ必要である。

他に、潜在的な協力隊候補者は眠っていないだろうか。今回の調査からわかったのは女性に加えて「Uターン希望者」だ。近年、赴任地出身の隊員が増えてきているが、県外から戻ってきているのは全体の1・4%を占めるにすぎなかった。つまりこれだけ地方から大都市に人が流入している点が問題にされながら、協力隊はそうした人びとがUターンを考える際の手がかりには十分になり切れていないのだ。

さらに図5では、協力隊がどこからどこへやってきたのかを地図上に落としてみた。すると、東京都以外の大都市圏や札幌以外の地方拠点都市が、隊員をあまり送り出せていないことなどがはつきりする。つまり、あえて言うなら、これまで10年の協力隊は、「東京生まれの東京育ちの若い男性」によって担わ

図5 前住地別の赴任地的人数（12人以上のみ図化）



れてきた。逆に言えば隊員候補者は、こうした「東京」の向こう側にまだまだ眠っている。たとえば東京以外の大都市圏の、地方出身の、女性たち。こうした眠れる層にむけた、きめ細かな情報発信こそ、これまでの10年の成果をさらに発展させる次の一手に他ならない。

注

1. 科研費(2007-2008)、弘前大学若手・新任研究者支援事業などの助成を受けた。調査の詳細については、平井・曾我(2018)「地域おこし協力隊の人口・出口戦略 全国版」『人文社会科学論叢』5275310をご覧ください。

2. 今回は要因ごとの差をみるのにStep-Dwellsの多重比較という統計学的手法を用いた。統計学的に95%の確率で有意に差があるということ、本文中で「決定的」「はつきり」などとわかりやすく書いている。なお今回のデータではおおむね得点で0.2、比率で10ポイント差があると、統計学的に有意に差があると言えるので、本文中で書かれていないデータについても目を配っていただきたい。

集落が薪の生産拠点となる「薪スモールビジネス」を目指して

―森林とともにエネルギー循環する地域づくりの活動―

地方創生推進のためには、地域内経済循環の活性化による雇用の創出、若者や女性が活躍する地域づくりの推進などの環境整備が必要である。地域活性化センターでは、「地方創生に向けて」がんばる地域「応援事業」として、地域団体もしくは市町村等が住民と共に実施する、自治体・地域・集落の消滅可能性の危機打開等に向けた事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した徳島県上勝町の取り組みを、同町の棚田の保全活動を推進している任意団体「やいたか」代表の柳瀬武志氏と、同アドバイザーの坂本真理子、澤田俊明の両氏にご紹介いただいた。

上勝町

徳島県上勝町は、人口1616人、高齢化率52%（2017年1月1日上勝町データ）と四国で最も人口の少ない町である。葉っぱ産業いろいろ、ゼロ・ウェイスト、棚田保全活

がら、過疎・高齢化に歯止めはかかっていない。

「やいたか」は、2011年第17回全国棚田（千枚田）サミット開催をきっかけとして、4つの棚田地区の活動メンバーで2012年5月に結成された任意組織である。「やいたか」は、過疎高齢化の課題解決のため、



やいたか 代表

● 柳瀬 武志

やいたかアドバイザー

● 坂本真理子

やいたかアドバイザー

● 澤田 俊明

動、日本で最も美しい村活動など、国内・海外から注目されている。しかしながら、過疎・高齢化に歯止めはかかっていない。

棚田地区の単独活動でなく交流連携型の活動を積極的に展開している。

上勝町の土地は全体の85%が森林である。森林区分としては、人工林が83%、樹種別ではスギが91%を占める。多くが伐期を迎えようとしているが、木材市況の低迷や労働力不足のため、森林経営が行き詰まっている。森林活用には①植樹（植える）②育樹（育てる）③活用（使う）④伐採（切る）、のサイクルが必要であるが、現在の人工林施策は川上、

川下で分断されており、特に川下における③活用（使う）施策が決定的に不足している。

事業の目的と実施項目

2017年度実施の「集落ビジネス創発型薪ビジネス創出のための環境整備」事業では、森林とともに循環する地域づくりを実現するため、集落が薪の生産拠点となる「薪スモールビジネス」の仕組みづくりを行い、生産者と消費者がつながり、木（スギ）を消費する社会づくり活動の渦を作ることとした。

事業の実施項目は、(1)調査(2)ビジョン・仕組みづくり(3)マキビト交流人材育成活動(4)人材育成ワークショップ、の4つである。

事業の実施内容

(1) 調査

調査では、「薪マーケット調査」と「上勝町地域情報収集」の二つを行った。「薪マーケット調査」は、スギ薪に関する市場調査を全国および徳島県内に行った。「上勝町地域情報収集」は、スギ薪の集落ビジネス創発のため地域協力者、山林提供者等の情報収集等を行った。

(2) ビジョン・仕組みづくり

本事業のビジョンは、検討ワークショップで検討した。「ビジョン・

しくみづくり」は、上勝町葉っぱ産業いろどりの特徴である、「双方向性」「情報発信・共有」「出番づくり」を重視した。活動ビジョンの理念、活動方針と、集落ビジネス創発型のしくみとなる、「薪スモールビジネス」の仕組み（案）を以下に示す。

○活動理念

・スギ人工林を活用し、人と自然が共生する豊かな森と地域を再生しよう

○活動方針（将来イメージ）

- ・スギ人工林が活用される
- ・経済林、自然林、里山林が共生する森づくりを行う
- ・集落を潤す、水源涵養の森づくりをする
- ・地域住民が森づくりに関与し、収益を得る
- ・森づくりを通して、顔の見える交流をする
- ・山・里・まちのネットワークができる

〈薪スモールビジネスの仕組み（案）〉

○交流販売（スギの木オーナー）

交流販売は、スギがほしい利用者がオーナーとなり、スギの木所有者と契約し、自らが施業し、スギの木を手でできる仕組みを推進する。

○薪スタンド販売（集落新拠点）

薪スタンド販売は主に、集落在住

の地元住民が担い手となる。高齢化のすすむ地域にとつて、労働を薪という形で蓄積できる薪生産を地域住民の「出番づくり」として構築する。

○マキビト交流（素人山しごと塾）

マキビト交流では、「素人山しごと塾」を計画する。「素人山しごと塾」では、一般向けに山の手入れをした人、道具の使い方を学びたい人、薪をつくりたい人を募集し、山の施業技術を学ぶ場づくりを行う。

（3）マキビト交流人材育成活動

マキビト人材を育成するために、「チェンソー講習会」を2回、「薪割り講習会」を1回開催した。「薪割り講習会」は、別途、徳島大学上勝学舎地域再生講座「スギ薪のある地域づくり（コーディネート・澤田俊明客員教授）」と連携して開催し、上勝学舎が招聘した「薪の宅配便」の創始者である木平英一氏（長野県伊那市（株）DLD）も参加し、薪づくりの指導を得た。その結果、本事業では、軽トラックでの運搬を考慮してスギ薪長さを30センチ、45センチにすることを決定した。

（4）人材育成ワークショップ

集落有志、林業技術者、森林所有者等が参加する検討ワークショップを3回開催した。本ワークショップをOJTとして位置付け、ビジネス展開におけるビジョン共有、組織運

営、経営の視点を習得する人材を育成することを目的とした。また公開ワークショップを開催し、薪ビジネスの先進事例および、本事業の成果を広く伝える場を設けた。講師として、NPO法人九州バイオマスフォーラム事務局長の中坊真氏を招いた。

事業成果

本事業成果を以下に示す。

・「調査」によりスギ薪づくりの集落ビジネス展開の可能性が関係者間で共有できた。

・ビジョン・仕組みづくりにより、今後の展開する方向性が定まった。

・マキビト交流人材育成活動のチェンソー講習で21人の参加、薪割り講習で7人の参加者を獲得した。

・軽トラックでのスギ薪運搬を考慮し、スギ薪の長さを統一した。

・講師招聘によ

り、先進的な知見を蓄積・共有できた。

今後の方向性・展望

2017年度事業である「集落ビジネス創発型薪ビジネス創出のための環境整備」事業により、今後の活動の基盤、方向性がほぼ定まった。今後、2017年度の取り組みを継続するとともに、スギ材の「搬出」技術を学び、本事業内容を発展していく予定としている。



公開ワークショップ



八重地ヒアリング



スギ材の搬出体験 2018



チェンソー講習会

人口減少時代の「共」を考える

―瀬戸内国際芸術祭の活用

～移住者に選ばれる男木島に学ぶ～

前香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授 ● 村山 卓

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年9月22日（土）～23日（日）に香川県高松市で開催された実践塾の内容について、前香川大学大学院地域マネジメント研究科教授の村山卓氏にご報告いただいた。

（地域創生業務課）

公・共・私の役割の変化

平成30年9月22日及び23日の2日間、「瀬戸内国際芸術祭の活用～移住者に選ばれる男木島に学ぶ～」と題し、高松市との共催で地方創生実践塾を同市で開催した。今回の実践塾では、人口減少社会において「自助」「共助」がより重要となる中、地域コミュニティやこれをサポートする組織とその役割について考える機会を提供すべく、瀬戸内国際芸術祭を契機に持続可能なモデルを形成しつつある高松市男木島に焦点を当ててプログラムを組み立てた。

1日目は、基調的講義として、私から、今後の人口減少社会において

「共」を担い中核となるコミュニティの役割がますます重要になること、その際には役所やNPOが地域の「共」を支える仕掛けのコーディネーター役を担うべきことについて、高松市内における事例を紹介しつつ、参加者の意識の共有を図った。その後、今回のテーマである瀬戸内国際芸術祭の概要について香川県瀬戸内国際芸術祭推進課の吉川健司課長から、また、同芸術祭を契機に市内芸術家を保育所等に派遣し、幼少期の自尊感情を高める子育て環境を創出している「芸術士派遣事業」について高松市こども園運営課の山崎和成係長から、同芸術祭を契機とした振興が図られている男木島の現状について

高松市地域おこし協力隊の石部香織さんからそれぞれ紹介していただいた。

コミュニティを支える

仏生山地域の活動

1日目は座学に続き、仏生山地域のフィールドワークを行った。

高松市では、人口減少社会におけるコミュニティの役割の重要性に着目し、概ね小学校校区単位で地域コミュニティ協議会を設置し、各地域コミュニティ協議会の自立を促すための施策を実施している。

仏生山地域は、高松市内でも最もコミュニティ活動が盛んな地域の一つである。当該地域には、テイクアウトのケーキ屋で購入したものを持ち込んで飲食できるカフェや、移住者が珍しい文具などを取り扱う雑貨店などがある。また、スタイリッシュなデザインの仏生山温泉を中心に町全体を旅館に見立てた取り組みも行っている。ボランティア組織である「仏生山まちプランニングルーム」は、定期的に「まちづくり勉強会」を開催する中で、こうした地域の取り組みをコミュニティ協議会の活動と相互に連携させ、あるいは連携させるための取り組みを自ら企画・実践してきている。この活動について、3つの班に分かれ、まちプランニングルームのメンバーに案内してもらって実地調査を行った。

移住が進む

男木島のコミュニティ

2日目は、男木島に渡り、フィールドワークを行った。

男木島は、高松港からフェリーで40分、人口164人（平成30年4月現在）、面積1・34平方キロの小さな島である。男木島は、平成22年、初回の瀬戸内国際芸術祭開催時に人気作品の会場となったことで注目を浴びたが、平成23年には高松市立男木中学校が休校となり、子どもがいない島となった。平成25年の2回目の芸術祭の際、島のコミュニティ協議会からWebサイト作成を依頼された福井大和氏が、人口構成から見て消滅を待っただけの島の現状に危機感を持ち、他の男木島出身者にも呼びかけ、男木小中学校の再開を条件に平成26年4月にUターンした。平成28年2月に私設の男木島図書館がオープン、3月に男木小中学校の新校舎が完成、5月には保育所も再開した。島の外観や、島から見る瀬戸内海の美しさ、島民の人柄といった魅力に加え、子どもの未就学期には保育所に預けられ、就学後は少人数教育が受けられ、その放課後も大人の目の届く範囲での子どもの居場所となる男木島図書館があり、さらに島民が子どもたちに温かく声をかけてくれるような環境であることから近年、こうした生活環境に魅かれて



フィールドワーク（男木島）の様子



講義の様子（2日目）

移住する者が増えている。
男木島では、初めにNPO法人男木島生活研究所理事長の福井氏からお話をいただいた。島の人口は、最近5年間で19人減少、この間に50人が移住、うち6人が転出したが、移住者世帯から3人が誕生、移住に係る人口は47人で島民の約3割を占めている。4年前に子どもがいなくなったこの島だが、人口構成は大きく変化し、現在は待機児童問題が喫



集合写真

緊の課題である。一方、社会増では補えないペースで人口の自然減が進み、福井氏は「地方創生は衰退とともにやってくる」と認識している。自ら連合自治会長を務める傍ら、移住の窓口でもある自治会の加入率は95%と、島の様々な行事を島民総出で行う環境が整っている。狭い島の中でも、それぞれが「半径3分の1の快適さ」を求める中で、共助とプライバシーとの良好な関係を築いている、とのことであった。その後、さぬき映画祭優秀企画上映作品であり、男木島を舞台として撮影された「Lemon & Letter」を上映し、梅木佳子監督から、島外からの支援の形について学んだ。

地方創生実践塾（香川県高松市）の概要

テーマ：瀬戸内国際芸術祭の活用～移住者に選ばれた男木島に学ぶ～

主任講師：前香川大学大学院地域マネジメント研究科
教授 村山卓氏

1日目 9月22日（土）

講義「『共』の役割を考える～高松市・男木島の現場から～」

講師：前香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
村山卓氏

講義「瀬戸内国際芸術祭について」

講師：香川県瀬戸内国際芸術祭推進課課長 吉川健司氏

講義「芸術士派遣事業について」

講師：高松市こども園運営課係長 山崎和成氏、
主事 横山果歩氏

講義「地域おこし協力隊から見た男木島について」

講師：地域おこし協力隊（男木島） 石部香織氏

フィールドワーク「仏生山地区」

○法然寺 ○仏生山温泉 ○カフェアジュール ○TOYTOYTOY
○おいしくく ほか

2日目 9月23日（日）

講義「男木島の地域コミュニティの今
～移住と多様性がもたらす可能性～」

講師：NPO 法人男木島生活研究所理事長 福井大和氏

講義「映画Lemon & Letterについて」

講師：映画監督 梅木佳子氏

フィールドワーク「男木島」

○ビストロ伊織 ○ONBA FACTORY ○男木島図書館

2日間のふりかえり

講師・総括：前香川大学大学院地域マネジメント研究科教授
村山卓氏

座学の後には、3つの班に分かれ、3カ所のフィールドワークを行った。オンバ・ファクトリー代表の大島よしふみ氏は、島の人に役に立つもの、生活の中でずっと使ってもらえるものとして、島暮らしの必需品である「オンバ」という運搬具を瀬戸内国際芸術祭のアート作品として制作しており、アートを通じた島民との交流が図られている。額賀順子氏がクラウドファンディングにより建設した男木島図書館は、島の人が気軽に立ち寄り、島に住んでいてもいつでも学べる場所となり、移住を考える者にとって魅力的な子育て環境を生み出している。また、移住者が経営

するフレンチレストランでの昼食となったが、こちらは、島民の生活に食の豊かさを加え、移住者にも観光客にも人気の店となっている。

おわりに

今回の実践塾では、様々な形で瀬戸内国際芸術祭に関係した方々と交流する機会が多かった。その中で、芸術家やクリエイターなどの「まず実践する」という姿勢が、参加者に大きな刺激を与えたように感じられた。本実践塾が、人口減少社会で大きな課題となるであろうコミュニティの育成、あるいは自立に向けた参加者の実践につながることを期待する。

図書館×地域づくり

～図書館がハブとなり多様な連携を生む～

地域活性化センターでは、土日でなければセミナーに参加することが困難な地域づくりに熱意のある方を対象に「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。

平成30年度第6回は、9月15日（土）、16日（日）に東京・日本橋の地域活性化センターで開催しました。図書館が持つ可能性について、地域で図書館に関わっている講師の方々をお招きし、地域と図書館が連携して行う取り組みについて学びました。

図書館を新たな情報チャンネルに！

立命館大学教授の常世田良氏は、「図書館をハブとした地域づくりの重要性」をテーマに講義されました。

地域社会は、各自の情報収集により自己判断・自己責任が迫られる時代へと移行しています。企業や行政、地域で活動する人のために新しい情報チャンネルとしての役割を地域の図書館が担うチャンスであると話されました。

ただし、専門的な知識の提供は図書館にも限界があるため、専門機関との連携が地域のまちづくりに関わるときに重要だと語られました。

図書館の外に出て

営業・広報を

鳥取県立図書館支援協力課長の小

地域とつながる チャンスを逃さない

松本大学図書館長の伊東直登氏は、「交流拠点を目指して建設された図書館の挑戦」をテーマに、塩尻市市民交流センター「えんぱーく」を例にとり、その目指す役割は、図書館が単独ではできない新しいサービスを作り地域に役立てることであると話されました。

活字離れや出版不況という課題を解決するため著者、出版社、書店などと連携して本を読者につなごうとする「本の寺子屋」事業をはじめ、地域とつながるチャンスを逃さないことが重要だと語られました。

役に立ち、 愛される図書館に！

元栃木県小山市立中央図書館長の栗原要子氏は、地域活性化の拠点となる図書館を目指すためには、司書教育が重要になると話されました。司書が積極的に外部に出向き、地域のニーズに合った情報を収集・提供できる能力を身に付けることで、地域や住民の役に立ち、愛される図書館になると語られました。

2日間を通じて行ったグループワークでは、「図書館・行政・民間という異なる立場で共通する課題を解決するため、図書館をどう利用できるか」をテーマに講師陣を交えた4つのグループに分かれ話し合いま



集合写真

した。

詳細は、HPをご覧ください。

URL

https://www.jcrd.jp/event/matchingseminar/2018/1012_1645/index.html

◆講師

立命館大学文学部教授

常世田良氏

鳥取県立図書館支援協力課長

小林隆志氏

松本大学図書館長・元長野県

塩尻市立図書館長 伊東直登氏

元栃木県小山市立中央図書館長

栗原要子氏

地域活性化センター広報室

●福田恭平

（北海道北斗市から出向）

日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

「コンテンツフェスティバル」

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（理事長・吉崎 正弘、東京都中央区）では、地域社会に根ざした映像情報文化のさらなる発展を目指し、全国のケーブルテレビが製作する「ふるさと発」の優れた番組を紹介しています。9月6日に行われた「第44回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」を取材しましたので、ご紹介いたします。



グランプリ総務大臣賞受賞者



各賞受賞者集合写真

「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」は、地域・映像情報文化の発展、地域からの情報発信支援等の向上に資することを目的として、1975年から毎年開催されています。

今年の番組アワードは、映像作品として優れた番組を評価する「コンペティション部門」、地域密着型のケーブルテレビならではの制作に取

り組む番組を評価する「コミュニティ部門」、4K制作の推進を目的とした「4K部門」に加え、応募者の裾野拡大や製作者の育成を目的として新設された「新人賞部門」の4部門からなります。今年は、4部門に計233作品の応募があり、予備審査、本審査等を経て、最終ノミネート28作品及び各賞が選定されました。

当日は、グランプリ総務大臣賞、準グランプリなど各賞の発表ならびに表彰が行われました。コンペティション部門とコミュニティ部門の2部門の中から、グランプリ総務大臣賞には「激流と戦う乙女たち」栄光への軌跡（制作局・ケーブルテレビ徳島（株）・池田ケーブルネットワーク）、準グランプリには、「かえる先生のいきもの交遊録 総集編（制作局・（株）長崎ケーブルメディア）」が選定されました。

グランプリ総務大臣賞を受賞した「激流と戦う乙女たち」栄光への軌跡は、日本三大暴れ川の一つ吉野川を舞台に、ラフティングで世界の強豪に挑む女性8人の日本代表チーム「ザ・リバーフェイス」のメンバーが地域の人々に支えられて

日々練習している姿、その姿に憧れて世界大会初出場を果たした地元女子ユースチーム「TRAKT」の奮闘と成長など、2017年10月に日本では初めて開催されたラフティング世界選手権に挑む女性たちのドキュメンタリーです。激しい戦いが繰り広げられるレースラフティングの世界で勝ち抜き、彼女たちの強さの秘密に迫った作品となっています。

ケーブルテレビは、災害情報や地域情報の提供など公共的な役割を担っており、近年も自然災害が多発する中で、全国向け情報だけでなく、自治体と密接に連携・協働し、被災地の住民の視点に立った情報を継続的に提供することなどにより、災害時の情報伝達手段としての重要性が地域住民や地域社会に改めて認識されています。

また、ケーブルテレビが有する地域の魅力あふれる風景の映像、地元の名産品や伝統工芸・芸能などのコンテンツを伝えることが、国内外の観光客誘致につながり、地域経済活性化に結び付くと考えられています。さらに、テレビや通信などのサービス、利用者・地域住民の視点で、そのニーズに応え、提供し続けることにより、地域社会の一層の発展が期待されます。

地域活性化センター広報室

● 白石恭平（山口県から出向）

石川で地方創生フォーラムを開催

―地域資源を活かした地方創生―

「ここにあるもの」を

「魅力あるもの」「価値あるもの」に―

地域活性化センターでは、地方創生に関して開催地の現状に即したフォーラム（地方版）を開催しており、平成30年度は石川県、奈良県、宮崎県の3カ所で開催を予定している。その第1弾として、平成30年10月4日に、石川県と共催で「地域資源を活かした地方創生」『ここにあるもの』を『魅力あるもの』『価値あるもの』に『ここにあるもの』をテーマに、地方創生フォーラム in 石川を開催した。会場の石川県地場産業振興センター（石川県金沢市）には、石川県内を中心として、民間企業、行政、地域づくりの実践者など、340人を超える方々が集まった。冒頭、石川県の谷本正憲知事、当センター理事長の椎川忍による主催者挨拶があり、その後、基調講演とパネルディスカッションが行われた。

基調講演…

「里山資本主義的地域活性化」

前半は、株式会社日本総合研究所 主席研究員の藻谷浩介氏から、日本や石川県の観光の現状、里山資本主義とは何か、そして、石川県が世界に誇る里山里海の魅力などについてのご講演をいただいた。

藻谷氏は、石川県が賑わっているのは外国人観光客の増加によるもので、実際に日本人観光客は減少し、

外国人観光客は増えており、全国的に見ても、日本人観光客は東京や京都ですら減少していると紹介された。その上で、これは北陸新幹線金沢開業の効果というよりは、外国人観光客のことを考えたおもてなしや洗練されたサービスなど、住民の努力の成果であり、努力次第でさらに増やすこともできると話された。

石川県が世界に誇る里山については、これをより大事にする方向にシフトすべきと語られた。マネー資本

主義が儲けを目指す考え方であるのに対し、里山資本主義は持続性を目指し、循環のためにお金を使う考え方であるとし、自給できるものは自給すること、隣人と物々交換することでものを得ること、余ったものを周囲に送る

「恩送り」をすることで生活が豊かになり、社会が安定すると話された。

また、金沢市を例にとつて、北陸新幹線金沢開業後、全体の人口は増えているが、年齢別にみると、0～64歳が減っている一方、65歳以上が増えていると指摘。若者が減り、高齢者が増えると介護や生活保護の問題が出てくるが、里山では歳をとっても収入があり、人付き合いがあり、地域でも活躍しやすいと話された。

最後に、「石川県は都市と里山の両方がある。別々ではなく、ぜひ一つで考えてほしい。そして、里山を使う人をもっと増やして、田舎で楽しく生き、新しい知恵をいれながら、楽しんでいきましょう」と話された。

パネルディスカッション…

「ここにあるもの」を「魅力あるもの」「価値あるもの」に

後半は、神戸芸術工科大学教授・東京大学名誉教授の西村幸夫氏を

コーディネーターに、NHK長野放送局チーフプロデューサーの夜久恭裕氏、株式会社Okurusky代表取締役社長の村山智一氏、株式会社中川政七商店地域活性化ディレクターの井上公平氏、よろづや観光株式会社代表取締役社長の萬谷浩幸氏、乙女の金沢主宰の岩本歩弓氏、石川県企画振興部長の吉住秀夫氏が登壇し、それぞれの取り組みを紹介された上で、パネルディスカッションを行った。

夜久氏は、里山資本主義のきっかけについて、東日本大震災が発生し、何でもあると思っていた東京からモノがなくなつた体験から、今あるものがとてももなく、それに頼り切っていたことに気付いたことだと話された。里山資本主義は単に田舎で暮らすことではなく、古来の生活の知恵で身近な資源を活かすイノベーションを加え、豊かな生活を築いていく考え方であり、里山でしかでき



基調講演を行う藻谷浩介氏

ないものではなく、都会で暮らしていてもできると話された。

村山氏は、奥能登穴水で醸造用ブドウの栽培に携わっている。スタッフとして地元のお母さん方や障がい者が関わっており雇用の創出につながっている。また、地域のワイナリーなど国内で原料を流通させることで評価をいただき、能登でブドウをつくる意味を実感できたという、次の世代の子どもたちがブドウをつくることを職業にしてもらえるように考えていると話された。

井上氏は、担い手不足などで伝統工芸が衰退していく中、中川政七商店が新たに、日本の工芸を元気にするというビジョンのもと、産地の一番星を作る経営コンサルタントを開始したと話された。伝統工芸は分業制のため、窯元が元気でも次の工程の担い手がいけないなどの課題があるといい、みんなが一緒に元気になる支援もいいが、一番星を輝かせるような取り組みをつくっていくことも必要ではないかと話された。

萬谷氏は、4つの温泉地を加賀温泉郷として、加賀の女性による同温泉郷の情報発信やおもてなしの向上を目指して立ち上げた「レディー・カガプロジェクト」や音楽イベントでPRをしており、エリアをまとめることによって、加賀温泉郷という一つのパッケージとして売り込めると話された。萬谷氏自身が、海外に

出て加賀の魅力に気づいたことから、価値の発見や発信には広い視野を持った人が必要であると考え、地方に住むのは大変なこともあるが、それを解決していく本気度が大事と話された。

岩本氏は、一度東京で就職したが、金沢に戻った際に東京にない魅力があることに気づき、金沢に來られた方に行ってほしい場所、普段地元の人が行くところをまとめた「乙女の金沢」を出版された。いわ

ゆる金沢の定番は載っておらず、もともとあるものを、切り口を変えて見せており、これが人気を博し、掲載しているものを集めた「乙女の金沢展」を始めたことを紹介された。岩本氏は、町の人々が生き生きと過ごするための答えは、ほかのまちの事例ではなく、すべて自分たち

のまちの中にあると話された。

5人のパネリストの話のあと、吉住氏は、北陸新幹線金沢開業の効果について、利用者数、観光客数、外国人観光客の宿泊者数など継続的に伸び続けていることから、新幹線効果を波及させていく必要性を話された。また、県として県民が安心して過ごせる施策を紹介された。

これらの意見交換の後、西村氏は、「今回のパネリストのように一人一

人が思いを持って取り組むことで、全体から見たら小さいかもしれないが、次の流れをつくっていくこともある。その人たちに光を当てていくことが必要になるだろう」とまとめられた。

地域活性化センター

地域づくり情報課

● 千田 達也

(岩手県金ケ崎町から出向)



パネルディスカッションの様子



会場の様子



岩手県金ケ崎町長

高橋 由一

環境変化に適応できる経営

この地は平安時代の1062年頃まで、奥六郡の支配者安倍一族の領地であり、平安時代の軍記物語「陸奥話記」にある十二柵の中で、唯一場所が確定した柵（館）の国指定史跡「鳥海柵跡」があります。平泉文化を築いた初代の藤原清衡公は、この安倍一族と藤原経清の子であります。また、本町には江戸時代の武家屋敷の風情が残っている町並みがあり、国の重要伝統的建造物群に選定されております。さらに、明治後期の旧陸軍省軍馬補充部の官舎が3棟現存しており、ここに冒険家三浦雄一郎氏が小学生のころ両親と住んでおりました。本町には明治時代の県知事公舎（盛岡市より移築）もあり、ともに国登録の有形文化財となっており、歴史と文化の香るまち金ケ崎です。

さて、私の前職は系統農協でしたので、その精神と活動は「一人は万人のために、万人は一人のために」であり、「相互扶助」が農協運動の柱でした。時代の変遷にかかわらず、地域社会の形成・まちづくりには「相互扶助」が必要であり、私はこれを行政経営の土台としております。

2002年から縁あって役場勤務が始まり、平成の合併の嵐の中、合併をしない町を2006年に選択し、「自立の町・金ケ崎」がスタート、町長に就任しました。就任時から二宮尊徳の四訓である「至誠・勤勉・分度・推譲」の実践を心がけ、町民主役・町民目線・町民対話の住民主体の行政経営と財政改革の継続により、展望の持てる町を目指してまいりました。

「継続は力なり」をモットーに、種をまき（政策・目標の明示と予算化）、育て（事業化、PDCAの実行）、刈り取る（目標達成・成果の評価）という総合マネジメントに努めてまいりました。政策予算の継続性と自治体を取り巻く環境変化に適応できる経営力、事業を維持発展させるパワー、そして住民総意こそが持続可能な自治体をつくると考えております。

町は十年構想の下に五か年計画策定を継続しております。今年は第十次総合発展計画（人と地域が支えあうまち金ケ崎）の3年目ですが、各事業の目標値の達成を目指して意識的に取り組んでいるものの、マネジメントがまだ不十分であり、業務遂行のレベル向上と達成感のある職場風土づくりとを合わせ努力しなければと思っております。

行政にも「民間感覚」をと思い、コスト意識、既成概念・甘えの構造からの脱却、率先垂範、課題解決型業務遂行、目標達成、飛び出せ公務員等、さらに民間からの職員採用の継続で従来型公務員からの変身を目指して取り組んでいるところです。

さらに、高齢化率は30%に迫り、男女比では女性人口が少なく、生産年齢人口は57%台と年々減少している状況を踏まえ、人口減と高齢化への挑戦として「若者が暮らしたいまちを創る」「女性にとって魅力的なまちを創る」「活力と特色のある地域を創る」の3つの重点プロジェクトを設置して取り組んでおります。また、スピードを増す経済・社会・環境変化に適応できる自治体を目指し、各指標から見た金ケ崎町の将来予測、未来予測と未来課題、未然に防ぐ施策等について、金ケ崎町経営環境診断を行いその結果分析をもとに、自治体経営検討会議で「自治体経営と地域経営」を検討してきました。検討結果をもとに「縮小社会」であっても、「住み続けられる幸せなまち」を目指して多角的な取り組みをしたいと考えております。

本町は、来年40周年となる「生涯教育の町」を始め、「平和国際交流の町」「田園環境保全の町」の宣言にふさわしいまちの構築と、「健幸の町」づくりに取り組んでまいります。

私は今後も「改革・挑戦」で「環境変化に適応できるまち」金ケ崎の経営を目指します。



■赤目四十八滝

滝を臨む爽やかな散策道は、マイナスイオン効果で心も体もスッキリすることができます

名張市は、三重県の西部に位置し、近畿・中部両圏の接点にあることから、古くは万葉の時代から東西往来の要所、宿駅として栄えてきました。

本市は、日本の滝百選や森林浴の森日本100選に指定された赤目四十八滝や香落溪（かおちだに）など、起伏に富んだ地形が生み出す雄大で自然豊かな景勝地に恵まれています。赤目四十八滝では、自然を生かしたエコツアーや忍者修行体験ができます。

また、昼夜の寒暖の差が大きい伊賀盆地特有の気候は、伊賀米や伊賀酒、ぶどうやメロンなど様々な農畜産物の生産に適しており、伊賀米コシヒカリは日本穀物検定協会が行う米の食味ランキングで最高評価「特A」に認定されています。

さらには、古事記・日本書紀に名が見える歴史と文化の薫り高いまちで、歴史資源も豊富にあります。伊勢神宮に続く初瀬街道沿いの古いまち並みでは、江戸時代に薬商として栄えた細川家の今も往時の風情を残す町家づくりの「旧細川邸やなせ宿」や、まち一帯でイベントが繰り広げられる隠街道市（なばりかいどういち）など、地域住民自らがまちの賑わいづくりや観光客のおもてなしに取り組んでいます。



■忍者の森

赤目四十八滝は、忍者が修行した場所でもあり、忍者本来のルーツを学びながら忍者体験ができます



■名張桜まつり

4月に名張中央公園にて開催される「名張桜まつり」は、毎年多くの方が訪れ賑わっています



■ぶどう狩り

青蓮寺湖観光村のぶどう狩りは、なんと時間制限なしで食べ放題！時間を気にせずゆっくり堪能できます



■オオサンショウウオ

赤目四十八滝は、国の特別天然記念物である「オオサンショウウオ」の生息地でも有名です



■名張でつくった伊賀酒

名張でとれた良質な伊賀米でつくる名張の酒は、芳醇でソフトな味わいが特徴です



■名張でつくった伊賀米

名張の山々から湧き出る清らかな水でつくる伊賀米は、甘みが強く、米本来のよどみない香りが漂い、もっちりとしています

地域づくり 12月号

2018年12月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）<https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。編集室（03-5202-6139）まで、ご連絡下さい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>



地域づくりの再活性化

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- | | |
|--|---|
| <p>2~5 基調論文／柳井雅也
地域づくり団体は無力なのか？</p> <p>6~7 石川県／藤井啓司
地域づくり関係者の交流促進や人材育成</p> <p>8~9 長野県／中山 勲
やまびこのように交流の輪が広がることを目指して</p> <p>10~11 宮崎県／壹岐公晴
事務局を民間に移行、事業を見直し組織を強化</p> <p>12~13 青森県南部町／四戸泰明
各分野の人材交流で地域の課題解決</p> <p>14~15 岩手県奥州市／橋本 勉
大学との連携による農村ワーキングホリデー</p> <p>16~17 長野県飯山市／出澤俊明
くるみによる都市との交流とコミュニティビジネス</p> <p>18~19 長野県原村／関 優里香
住民参加型在宅福祉「ねこの手サービス」</p> | <p>20~21 静岡県三島市／山本 希
映画づくりは、まちづくりの手段</p> <p>22~23 福井県福井市／林 和真三
全国でも稀な地域間連携で地域おこし</p> <p>24~25 愛媛県松山市／板垣義男
地域おこし協力隊の求める研修会を開催</p> <p>26~27 愛媛県西予市／久保田 学
トマトと映画を使った地域づくり</p> <p>28~29 高知県須崎市／大崎 緑
商店街の空き店舗を改修して地域コミュニティの場に</p> <p>30~31 副基調論文／佐藤啓太郎
改革に取り組む地域づくり団体全国協議会</p> <p>32~33 副基調論文／本田 節
エコノミーとエコロジーが調和したバランスある地域づくりを</p> |
|--|---|

2018 年 12 月 1 日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2018 jcrd.jp

東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



地域づくりの再活性化



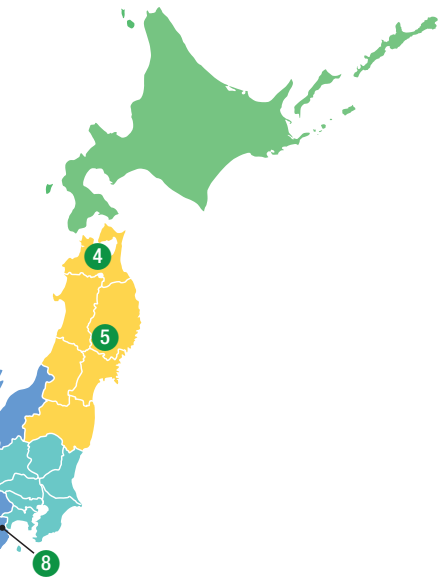
② 長野県 (p8-9)

地域おこし協力隊など地域づくりに携わる人が一堂に会する「地域づくりサミット®」



① 石川県 (p6-7)

地域づくりの人材育成の場「石川地域づくり塾」の講座風景



④ 青森県南部町 (p12-13)

広域による人材ネットワークの構築による支援体制づくりを目指して「八戸圏域暮らし支援ネットワーク」会議の様子



③ 宮崎県 (p10-11)

日本のひなた 地域づくり実践塾 みやこんじょ力俵組合とともに



⑥ 長野県飯山市 (p16-17)

囲炉裏を囲みながら地域の課題を話し合う



⑤ 岩手県奥州市 (p14-15)

農村ワーキングホリデーで稲刈り作業



8 静岡県三島市 (p20-21)

「地域の未来をつくる人をつくる」ことを目的にした脚本づくりからの映画制作



7 長野県原村 (p18-19)

「ねこの手サービス」を利用した見守り・話相手…久しぶりの帰宅。約1時間半の見守りで昔話に花が咲く



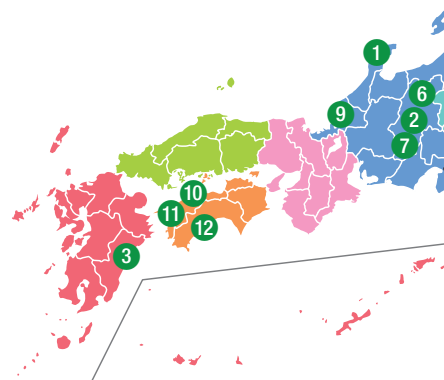
10 愛媛県松山市 (p24-25)

地域おこし協力隊を対象とした、フィールドワークを主体とする起業向け研修会



9 福井県福井市 (p22-23)

福井市西地区まちづくり協議会の活動の一つ、県立大学との連携事業



12 高知県須崎市 (p28-29)

地域コミュニティの場となる施設整備に向けてワークショップ形式で空き店舗を改修



11 愛媛県西予市 (p26-27)

地域住民自ら演じた自主制作映画「食堂ゆすかわ」の撮影風景

地域づくり団体は無力なのか？

―「人材」と「稼ぐ」が課題―



地域づくり団体全国協議会幹事
東北学院大学教授

● 柳井 雅也

はじめに

20世紀の地方の発展戦略は、ひたすら東京と時間距離を縮め同質化（ミニ東京化）していくことだと多くの人々は考えていた。新幹線や高速道路の整備がその象徴といえる。しかし、21世紀に入る頃から、地方都市の多くは駅前に空きビルが増えだし、シャッター商店街どころか駐車場と空き地だらけの商店街が出現しつつある。農山漁村も人口減少と高齢化が極度に進み集落の維持すら難しいところも出てきた。

それは世界経済の競争力において日本は後れを取り始め、日本経済を牽引してきた東京も世界都市の多極化の中で相対的に地位を低下させてつたためである。東京オリンピックが終わってから5年後の2025年には、いよいよ東京の人口も減少に転じるといわれている。これに少子高齢化

が追い打ちをかける。いつまでも東京頼みとはいかない時が来るかもしれない。

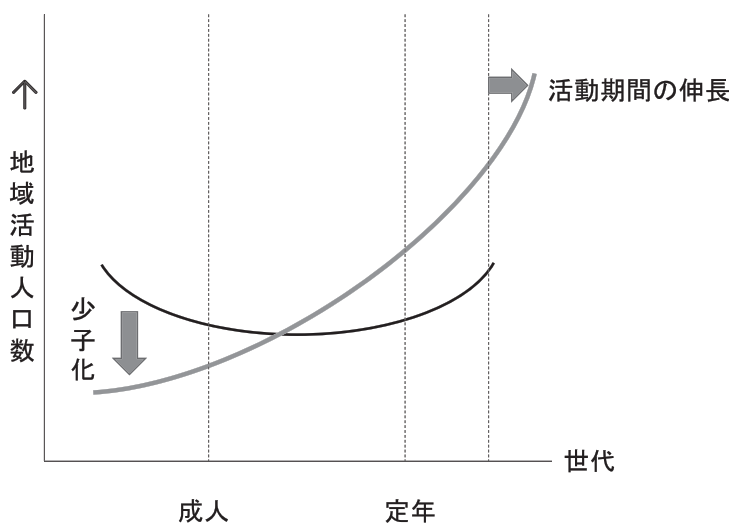
「効率的でファースト」な社会を築いてきた東京に対して、時間距離を縮めひたすら同質化を求め続けてきた地方。互いの成長の限界が見える中で、そこから漏れ落ちた地域は衰退していくだけなのだろうか。地域づくり団体は無力なのだろうか。

本稿はこの問いに答えるために、地域づくり団体の課題と支援策を基に考察対象（「人材」と「稼ぐ」を絞り込み、それを地域活動人口のスマイル・カーブの変化、とりわけ2000年前後からの「主体」の追加（変化）に即して考察を行って答えを出していきたい。また「必要」という考え方も主に都会で登場してきているので、この点についても言及しておく。

地域づくり団体の課題

地域活性化を目指す地域づくり団体について2016年12月に「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」が、地域運営組織（注：ここでは「地域づくり団体」と同義に扱う）について、①法人化の推進②人材の育成・確保（以下、「人材」）③資金の確保（以下、「稼ぐ」）④事業実施のノウハウ等、行政の役割⑤中間支援組織や多様な組織との連携⑥都市部における取り組みの視点から、その課題と支援策（主に行政サイド）について提言を行っている¹。ここで注目されるのは②の「人材」で、「活動の担い手となる人材の不足」（76%）、「リーダーとなる人材の不足」（56%）、「事務局運営を担う人材の不足」（50%）と③の「稼ぐ」で「活動資金の不足」（71%）である（2015年度総務省調査）。なぜなら、この2項目は他の項目より主体的な取り組み内容といえるからである。それがいずれも50〜76%の間にあることから課題の深刻さがうかがえる。

図1 地域活動人口のスマイルカーブ



地域活動人口のスマイル・カーブ

ここでは「人材」と「稼ぐ」の2項目を含む事例を示しながら、地域変革の「主体」が変化していく様子を、地域活動人口のスマイル・カーブから考えていくことにする。ちなみに地域活動人口とは、地域にとって意義のある社会的な活動や生産的活動に従事している人口を指している。図1はそれを世代のステージに分けて模式的に示したものである。

上昇していないスマイル・カーブは高度経済成長期から生産年齢人口が本格的に減りだした2000年前後までを示している。子どもが成人する

までは一般に地元の子ども会や地元の祭りなどに参加して、地元のコミュニティに鍛えられながら社会性を学んでいた。しかし、社会に出ると会社の仕事に縛られる時間が多くなり、活動はもっぱら専業主婦などに任されることになる。そして、定年後に再び時間を取りもどして社会参加が増えていく。この時代は組織から生まれる地域のリーダーがいて、その指図によって地域が活性化していくパターンが多かった。例えば、大分県日田郡大山町（平成の大合併で現在は日田市大山町）の町ぐるみで「梅栗植えてハワイに行こう！」（1961年以降）や、この考え方と軌を一になす「一村一品運動」（1979年）、それに1996年頃から鹿児島県鹿屋市で始まった「やねだん」（芋栽培からコミュニティサポート）、それに大分・湯布院の取り組みもそうである。この時期の成功事例は、リーダーが「みんな豊かになる」という指向性を強く持っていた。

右肩上がりになっているスマイル・カーブは人口減少（地域によっては時期がずれることもある）社会の姿を示したものである。2018年現在も既にそうであるように、少子高齢化の進展で農山村では地元行事に参加する子ども達は数えるほどになり、親の社会活動参加も希薄になってきている。これはコミュニティの崩壊という側面からだけでなく、仕事の多様化（多様な就業時間と就業形態）と女性の社会進出が相対的に進んだためである。その一方で、高齢者は健康寿命（元気に働

ける生存期間）が伸びてその絶対数も増えてきている。しかし、彼らにはリタイアまでの残り時間は限られているので、新規事業にチャレンジするのは難しい。これは高齢者による地域活動人口の増加が地域活力の増大に必ずしも直結しないことを意味している。

また、前の時期と比べて、各世代の人々が同じ時間に同じ場所に集まることが難しくなってきたことがわかる。そのため、この時期のリーダーは考え方を発信して、「この指とまれ」式に活動を起こしていくことが合理的な行動となる。これまでの「みんなできをする」という視点よりも「私（達）がくをする」という視点が大事になってきたのである。そういう地域イノベーターが登場する環境が整い始めたのである。

中山間地域ではコミュニティも農林業も崩壊しかけて、新たに雇用（稼ぐ）を創り出す必要に

筆者プロフィール

柳井 雅也氏
（やない・まさや）

1958年宮城県仙台市生まれ。法政大学大学院人文科学研究科地理学博士課程中退。専門は地域活性化政策、産業地理学。岡山大学文学部助教授、富山大学経済学部教授、2005年4月より東北学院大学教養学部地域構想学科教授。2013～14年ケルン大学地理学部客員教授。地域づくり団体全国協議会幹事。このほか、仙台市中小企業活性化会議会長、国土形成計画北陸圏広域地方計画懇談会協議員、仙台市復興特区協議会会長、国交省・多賀城市復興作業監視委員会会長などを務める。

主な著書は「グローバル時代の地域研究」など多数。



根のある暮らし（群言堂）町並み
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）



根のある暮らし（群言堂）阿部家台所
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）



根のある暮らし（群言堂）店頭に並ぶ生活商品
石見銀山生活文化研究所（松場登美氏提供）

迫られた。それを地域内外のイノベーターが中心となつて6次産業や生活をありのままに見せる取り組みを活発化させたのである。さらにそれを効果的に演出するため地元の環境・景観、芸術・文化を深掘りして洗練し、SNSを駆使して都会とつながるようになった。例えば島根県の石見銀山生活文化研究所「根のある暮らし」、高知県の四万十ドラマ「四万十川に負荷をかけないものづくり」、秋田県五城目町シェアビレッジ「年貢を納めて村民に」などがそうである。

このうち、石見銀山生活文化研究所の松場登美氏は、島根県大田市大森町（2018年7月1日現在…人口403人、高齢化率42・2%）の過疎集落で事業を行っている。登美氏は「花の美しさは根のおかげである。よって根のある暮らしこそが大事」という考え方を持っている。ありのまま

の生活をみせる取り組みは、集落の景観を変え、地域内外に多くの賛同者をうみ、その中から共鳴する若者が当地を目指して、そして働くようになった。その結果、大森小学校に扉一つで併設している保育園は、移住者やUターン家族の定着により園児数が増える一因となった。

「人材」と「稼ぐ」以外にも社会構造の変化を背景とした「必要」という活動原理も登場してきた。これは中間支援組織が行政と公民連携を組んで行う取り組みである。都会では1人暮らしや2人暮らしの高齢者が増えて、高齢者の悩みを聞いてくれたり、健康体操ができたり、軽食もとれたりするようなサロンへのニーズが高まっている。例えば、横浜市は民間団体と協働して、空き店舗を活用したコミュニティカフェ「ふらっとステーション・ドリーム」を立ち上げた。「必要」が実

現の原動力となっている。

これらの事例からいえることは、「人材」や「稼ぐ」においては、「みんなでやる」より、「私（達）がやる」という活動のほうが、上向きのスマイルカーブによりフィットしているということである。

地域づくり団体の活動促進

前章では「主体」と「稼ぐ」それに「必要」に関する事例を取り上げたが、ここではそれらを効果的に促進する取り組み、前述④の「事業実施のノウハウ等、行政の役割」、⑤の「中間支援組織や多様な組織との連携」について事例を指摘しておく。

まず多様な組織と連携する事例として、一般社

団法人三國會所（福井県坂井市）の活動があげられる。この団体は、三国節で湊町を踊り流す「三国湊帯のまち流しの創設」や湊町の研究考察と町家の改修等に取り組む「町家のリノベーション」を通して、歴史を活かした地域づくり、人口減少対策、自主財源の確保を行っている。外部講師を呼んで勉強会を開くなど熱心な取り組みを行っている²⁾。

事業実施のノウハウや、多様な組織との連携では、企業組合「でる・そーれ」（青森県五所川原市）が、五所川原駅前の空き店舗でコミュニティカフェを3人（後に5人）でオープンし、地元名産品のリングゴを使ったジュースの開発を行っている。店舗を貸してくれた地元津軽鉄道や津軽鉄道サポーターズクラブの協力、それに国や市の交流事業の委託なども受けている。この店舗の第一目的は「カフェを核にして地域を活性化すること」にあるという³⁾。

行政との連携について、青森県大鰐町のプロジェクトおおわに事業協同組合は、2009年に「O.H!!鰐元気隊」から9人が出資して同組合を設立し、「鰐come」（公衆浴場、物産直売所、食堂等を備えた施設）を指定管理料0円で受託し、初年度より黒字化に成功している。「産直の会」も年間売上げが3000万円となるなどの成果を上げている。

中間支援組織の例として能美市商工女性まじづくり研究会（石川県能美市）は、店がない地域に月に2回、生鮮三品を中心とした生活必需品の移動販売を行っている。それにあわせて、高齢者の見守りを行ったり、山間部に住む高齢者が畑で育

てた野菜や花を買い取ったりして、それを別の地域で販売することで、その人たちの生きがいづくりに貢献している。

以上のことから、前述の④と⑤によって地域づくりが促進されることが分かった。しかし、この点については支援する人の専門性や、熱心さ、適切な行政の支援体制（公民連携等）にも規定される部分もある。

おわりに

人口の少ないヨーロッパの小さな町や村ではそれなりに豊かで活気があるところもある（例えばスペインのサンセバスチャン）。「成長志向」という物差しを代えれば「身の丈」に合った豊かな地域の姿が見えてくる。その手伝いをするのが地域づくり団体である。

地域づくり団体の役割は、報告書の「課題や支援策」から漏れ落ちたところにも目を付けて置くことだ。現実をよく観察すれば、わずかだが特異な動きが出てきている。それは移住であったり、地域おこし協力隊の増加であったり、被災地を支援する若者だったりする。彼らには中山間地域は「身の丈に合ったスローな社会」として魅力的に映るのだ。彼らはスキー場の充実した施設や、販売目的だけの地産地消（生産者の「笑顔」の写真だけ!）は求めている。発展よりは持続的、インスタント食品よりは安心・安全な食材、カジュアルな服装よりはオーガニックなどが目的になりそうだが、それも表面的（都会でも体験できる）なことにはすぎない。

彼らは田舎の自然と生活に根差した美しい田園風景や漁村、古民家、祭りや信仰など、本物のスローライフを体験し自分のものにしたがっている。彼らはそこから昇華されていく衣食住の豊かさや生活の知恵など、丸ごと透けて見える本物のスローライフを学びたがっている。そういう資質や可能性を秘めた「人材」を発掘し、地域の歴史や個性を伝え、相互に交流を重ねながら育ていくことも地域づくり団体の役目といえるのではないだろうか。これを積極的に行っていけば、必然的に地域づくり団体の活動範囲を広げていくことにつながる。理由は新しい人や組織との出会いを常に求めるからである。やがてそれは組織の活性化にもつながっていく。これがわかれば、決して無力でいられないはずだ。

人が憧れる地域づくりは時間がかかるが地域づくり団体が頑張れば必ずできる。恐れるべきは人口減少ではなく、知恵を出そうとしない姿勢とやり抜く精神の欠乏にある。今後とも、地域づくり団体の活動と活躍に注目したい。

注

1. 「地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議」地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議、2016年。

2. 国土交通省「地域づくり表彰」2017年（<http://www.mlit.go.jp/common/001221456.pdf>）（2020.10.29.確認）。その後の青森県大鰐町のプロジェクトおおわに事業協同組合の事例と能美市商工女性まじづくり研究会も同じ。

3. <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kitaku/seisaku/files/2014-0227-1338-b.pdf>

地域づくり関係者の

交流促進や人材育成

―地域の活性化に向けて―

石川地域づくり協会の活動―



石川地域づくり協会事務局
石川県地域振興課 主任主事

・ 藤井 啓司

石川地域づくり協会の概要

石川地域づくり協会は、地域づくり団体が相互に交流、情報交換を行うことによりその取り組みを促進することを目的に、平成6年に発足しました。県内の地域づくり団体と県、県内19市町及び広域圏事務組合によって構成されており、当初43団体でスタートした地域づくり団体は今年9月末現在、159団体が登録されております。

協会事業の企画・運営の検討は、地域づくり関係者や市町職員有志などの運営委員などで構成される運営委員会や、事業部門ごとに設置している部会で行い、事務局を県の地域振興課が担っております。運営委員会や部会では毎回、石川の地域づくりを活性化させていくにはどういった取り組み

が必要か、こういった企画にすべきかを話し合っており、時には議論が白熱し深夜まで及ぶこともあります。

また、協会ではコーディネーター制度を設けており、現在は26人が登録されております。コーディネーターは、自らの活動を通じて県内の地域づくり活動を支援するほか、以下に述べる協会事業への協力や、運営についてのアドバイスなどをいただいているところです。

協会の事業について

協会では、地域づくり活動の活性化に向けて様々な事業に取り組んでいます。ここでは、主なものを紹介したいと思います。

(1) 地域づくり関係者の交流促進

協会では設立当初から、県内の地域づくり関係者が一堂に会し、諸地域の課題の解決につなげるとともに交流を図るため、年1回シンポジウムを開催してきました。平成17年からは、地域づくり団体の仲間が円陣を組み、地域づくりの原動力（エンジン）となり、知恵を出し合い課題解決に向けて取り組むという意味を込め「いしかわ地域づくり円陣」と題して開催しています。開催にあたっては、運営委員がテーマや企画内容を検討し、当日の運営も運営委員が担っています。年度によって問題のテーマやプログラムは様々ですが、基本的なスタンスとして、参加する地域づくり団体が一方的に教わるだけの研修とするのではなく、分科会の企画や参加者同士の意見交換などを通じて、地域や団体の問題点を自ら発見し、解決策を自力で考えるきっかけとなるような内容のシンポジウムを目指しております。なお、今年の円陣は、後述する地域づくり団体へのアンケート結果を踏まえ、現在団体が抱える課題に対応するような分科会を設け、団体や参加者同士で意見交換してもらうことを予定しております。

また、昨年度から新たに、県内各地の地域づくり団体の現況把握や、地域づくり団体同士・団体と地元の関係者や住民の交流・協働のきっかけづくりなどを目的に「エリア会議」の開催を始めました。先にご紹介した円陣の地域版ともいえるべき内容で、能登や加賀など地域単位（エリア）で実施し、その地域特有の課題を取り上げながら、普段は身近にいてもあまり知ることのない、近隣で活動する団体の話を聞くことや、地域の参加者同



「いしかわ地域づくり円陣」の様子



エリア会議での地域の参加者同士の意見交換



石川地域づくり塾での受講生発表の様子

士の意見交換に重きを置くことで、地域の人々が地域づくりを進めていく上でのヒントや、刺激を与えられる場となっていると考えております。

(2) 地域づくり人材の育成

地域住民が主体となった地域づくりを進めていくためには、地域づくりを担う人材の育成が欠かせません。協会では、地域づくりに取り組む実践者の育成を目的に、平成16年から「石川地域づくり塾」を開講しております。現在は、地域の中で自分がやりたいことや果たす役割は何か、そのために何を必要があるかを考えながら、地域や団体の課題解決や方向性を構築する能力を身につけてもらうため、協会コーディネーターや運営委員の支援を得ながら、年間を通じて、ゲスト講師の講義やワークショップ、地域づくり実践者を訪

問する実地研修などを組み合わせた年間講座として実施しております。

受講される方は、特産品やご当地グルメの開発・普及に取り組んでいる方、古民家を活用した農家民宿を始めた方、地域の子供への教育を始めた方、石川へのUターンを機に地域づくり活動を始めた方、地域おこし協力隊など様々です。修了後は、地域の先頭に立って活躍されている方もおられ、卒業生の活躍を知ることが塾を運営することの励みになっています。

(3) その他の事業

この他にも、協会では
・地域づくり団体が活動を行う中で、外部の専門家を活用する際に助成するコーディネーター派遣制度

・協会メールマガジンの発行などによる、各種助成金や県内外で開催されている研修会などの情報提供

といった事業を実施しております。

地域づくりの今後に向けて

近年、地方創生が国・地方共通の重要課題となっており、地方への移住や地域おこし協力隊についても注目が集まっていますが、一方で地域づくり団体については、全国的に若者世代の参加が少ない、活動が停滞・休眠化しているといった現状があるようです。

本県も例外ではなく、昨年度協会で地域づくり団体に対して行ったアンケート調査によれば、活動が停滞してしまっている団体が少なくないこと、また、多くの団体が会員数や後継者の

不足、協力者の不在といった「ヒト」の面や、活動資金の不足や助成金があるように得られないといった「カネ」の面の課題を抱えていることが明らかになってきました。

これらは、地域づくりの今後を考えていく上で普遍的な課題であり、一朝一夕で解決することは難しいと思いますが、今後も協会の事業を通じて、石川の地域づくりの活性化を図るため、運営委員やコーディネーター、県内の市町、そして現場で地域づくり活動を担っている皆様と手を携えながら、協会の運営にまい進してまいりたいと考えております。

やまびこのように 交流の輪が広がることを目指して

―垣根を越えた交流の場づくり―

地域づくりネットワーク長野県協議会―



長野県地域振興課地域企画係 主任 ● 中山 勲

愛称は「やまびこネットワーク」

地域づくりネットワーク長野県協議会には「やまびこネットワーク」という愛称があり、会員の皆様に親しまれております。緩やかだけど打てば響き、やまびこのように幾重にもなって支援の輪がこだまするようにとの思いが込められております。

当協議会の概要ですが、設立は平成6年6月で、平成30年9月末時点で133の会員により構成されております。

当協議会の特徴の一つとして、県内に10の支部があり支部ごとの活動も行っております（県土が広い本県は、県内を10の地域に分け、県の現地機関である地域振興局を設置しております。各地域

振興局の企画振興課が支部事務局を担当し、地域づくりネットワーク長野県協議会の事務局は県庁企画振興部地域振興課が担当しております）。

もう一つの特徴として、平成15年度から年会費2千円を会員の皆様からいただいております。支部活動や会報の発行など各種に活用しています。

当協議会は、年に2回程度支部代表者等15人で構成される幹事会を行い、予算決算の承認や、協議会の在り方について協議しています。また、支部での課題や悩みを幹事間で共有し、他支部と意見を交わすことにより、支部活動の大切さを感じています。

支部活動では、どのような活動をするかを各支部で検討し、講師を招いての学習会や県内取り組み事例の視察などを実施しております。最近では時代の流れを反映し、SNSによる情報発信の方



長野県を10の地域に分けた地図

法やクラウドファンディングについての学習会も行われています。

交流の場「やまびこフォーラム」

当協議会の一大行事にやまびこフォーラムがあります。全県の会員相互の交流・研修の場として毎年1回開催しますが、開催地となる支部による持ち回りで企画運営を行っております。

昨年度は、長野県の一番南に位置する南信州支部が担当となり、1日目には南信州支部の会員の取り組みの発表と意見交換、そして地元食材を使った料理をいただきながら交流会を行い、2日目には2コースに分かれて地域づくりの現場を視察しました。

本年度は、11月10、11日の2日間にわたり長野支部内で開催され、蔵の町並みで有名な須坂市のほか、小布施町、長野市松代でのフィールドワークを行いました。

最近では会員の皆様だけでなく、地域おこし協力隊やNPO関係者など広く参加者を募り、地域づ

くりに熱意のある方々の参加をいただき、さらなる交流の拡大を図っています。

◆◆◆ 垣根を越えた「地域づくりサミット」^仮

地域づくりのリーダーを育成するため県の事業として実施した元気づくり実践塾（※）の卒業生や地域おこし協力隊、そしてやまびこネットワーク。それぞれにネットワークはあっても、これらの垣根を越えた交流というものが今まではほとんどありませんでした。

そこで、こうした地域づくりに携わる人達が一堂に会して、語りあい、つながることができるようであれば面白いのではとの発想から、県との共催で「地域づくりサミット^仮」を昨年度初めて開催



地域づくりサミット^仮

しました。

事務局だけでイベント内容を考えても面白いものができないのではと思い、運営プロジェクトチームを立ち上げました。事務局ではイベントの開催場所と日時だけを決め、自身はプロジェクトチームのメンバーに考えてもらうという手法を取りました。

プロジェクトチームのメンバーは、当協議会の会員の方にコーディネーター役をお願いし、比較的若手の元気づくり実践塾の卒業生、地域おこし協力隊のOB・OGをメンバーとしました。本番までに5回の検討を重ね企画案を練り、当日はイベント運営に携わっていただきました。

また、イベント名の^仮（「まるかり」と読みます）ですが、プロジェクトメンバーで検討した結果、新たな地域づくりの未来を模索するための「仮」の段階と位置付けて、あえて^仮がついたままの名称としました。また、開催にあたりテーマを「つどい、つながり、みつかるながの」としました。

イベントでは、はじめに会場全体を温めるため参加者全員で「ながののなごみ」と題したアイスブレイクをし、第1部で「ながののまなび」として総勢15組のゲストスピーカーによる事例発表とトークセッションを行いました。第2部ではゲストスピーカーと参加者が、「ながののよりあい」と銘打って「なぜ若者はながのに帰ってこない?」や「つながりたい、ながのの文化・個性」などの興味のある5つのテーマに分かれて意見交換を行いました。最後に、参加者有志で「ながののうたげ」ということで交流会を行いました。

今回、イベント告知にチラシなどの印刷物は使

わず、当協議会のホームページやフェイスブック、メールを活用して周知を行ったのですが、驚いたことにフェイスブックではプロジェクトチームのメンバーやゲストスピーカーの方々の繋がりで、約1万6千人にイベント案内が表示され拡散されました。

また、長野市という長野県の中では北に寄った場所での開催でしたが、参加目標人数100人のところ110人にご参加いただきました。

基調講演やパネルディスカッションなど一方的に話を聞くのではなく、現場で試行錯誤しながら活動しているゲストスピーカーと参加者が、双方向で話せるようにしたことが、成功の要因の一つかと考えております。

※元気づくり実践塾・地域づくりリーダーを育成するため、県が実践的なプログラムによる講座を設置

◆◆◆ そしてこれから目指すのは

現在やまびこネットワークの会員は減少傾向にあり、加入する多くの団体で高齢化や後継者不足が悩みとなっております。本県に限らず、少子高齢化が進む日本では避けて通れない話題でもあります。そのような状況の中でも会員それぞれが、自分達の地域が少しでも良くなるように日々活動しております。

今後も、地域づくりに携わる幅広い方々が、つどい、つながれるよう、やまびこネットワークの仲間を増やし、さらなる活性化を目指してまいります。

事務局を民間に移行、事業を見直し組織を強化

―官民協働で地域を元気に―

宮崎県地域づくりネットワーク協議会―



宮崎県地域づくりネットワーク協議会 事務局
みやざきNPO・協働支援センター センター長

・ 壹岐 公晴

宮崎県地域づくり
ネットワーク協議会について

宮崎県地域づくりネットワーク協議会は、平成6年の設立以来、民間における地域づくりの活性化や地域づくり団体相互の情報交換・交流促進、人材育成などに取り組んできました。設立から19年目を迎えた平成25年、地方分権の進展や人口減少社会の到来などの社会情勢の変化の中で、従来の行政主導から脱皮し、民間主導の取り組みを促進し、本協議会の活動をさらに活性化させる観点から、事務局を民間団体に移行し、より民間団体の意向に沿った運営を図るための組織体制を確立していくことになりました。

事務局の民間移行により、地域づくりネットワーク協議会の会員である各団体自らが、今後ある

べき地域づくりの形に沿った運営を実現するために、事業の見直しやブロックごとの組織強化などに着手していこうという機運が高まりました。

事務局の民間移行について

そこで白羽の矢が立ったのが、みやざき・NPO協働支援センターです（当時の名称はみやざき県民協働支援センター）。この施設は、県民、地域づくり団体、NPOなど地域支援活動を担う様々な主体が実施する多様な活動や協働推進を支援するため、平成24年に宮崎県が設置しました。設置当初から、私もNPO法人宮崎文化本舗が県から受託をして運営しており、宮崎県地域づくりネットワーク協議会の運営についても、当法人に事務局を任せられ、現在に至っています。

当法人は、みやざきNPO・協働支援センター以外にも、宮崎の地域活性化に資するような事業をいくつも行っており、有機的な連携を図りながら事業を行っています。

宮崎県との連携

宮崎県地域づくりネットワーク協議会は、宮崎県と地域づくり団体で構成される組織であり、宮崎県も構成員です。宮崎県にとって本協議会は、地域づくりの現場で活動する団体との貴重な接点となっており、地域の情報を得て地域振興施策に反映させるため、宮崎県も事業の組み立てなどの事務局運営に関わり、各種事業へも参加するなど、ともに汗をかくというスタンスで携わって頂いており、非常に良好な関係を築いています。

組織体制

宮崎県地域づくりネットワーク協議会では、県内を8つのブロックに分け、それぞれのブロックに代表者とコーディネーターがおり、地域の活性化に資する活動を行っています。

また、会長は民間、副会長2人は民間と行政、監事2人も民間と行政、顧問は民間と言う様に、民間だけではなく行政職員も役員として責務を担っていただいています。全国協議会加盟団体は、現在153団体です（平成30年10月1日現在）。

現在行っている事業

宮崎県民会館

中山間盛り上げ推進事業

みやざきアートセンター

みやざきNPO・協賛支援センター

地域活性化防止活動推進センター

宮崎県域ネットワークワーク協会 事務局

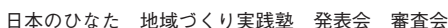
つぐみみやざき会議推進室

みやざきNPO Kyosha Kaigi
NPO運営、他

```

graph TD
    A[宮崎県総合政策部  
総合政策課] --> B[宮崎県総合政策部  
中山間・地域政策課]
    B --> C[宮崎県地域づくりネット  
ワーク協議会 事務局]
  
```

平成25年移管



現在、宮崎県地域づくりネットワーク協議会で
行っている主な事業は以下の通りです。事務局は
各事業がスムーズに行われるようにサポートを行
っています。

ブロック自ら事業を行うか、事業を行っているブロック内の団体をサポートするか、などブロックごとにテーマを決めて地域の活性化に資する事業と会議を実施しています。

地域づくり実践塾の発表会・審査会

前記の実践塾の成果を発表し、審査する会。一番成績の良かったブロックには、奨励賞として次年度の実践塾の予算に加えて追加予算を授与し、さらなる地域の活性化に寄与する活動を行っていただきます。また、つながるひろがるプロジェクト

ト（後述）を受託した団体の事業成果の報告や、地域おこし協力隊の活動紹介なども行っています。

○地域づくり団体研修交流会

○地域づくり団体研修交流会

1泊2日の日程で、主管ブロックが企画して講演や様々な体験など、学びを深め交流を図るイベントを実施しています。8つのブロックが持ち回りで行い、地域の特性を生かしてブロック長、コーディネーター、そして住民の方々の協力で開催しています。

○つながらるひろがるプロジェクト

（平成28～30年度）

地域を活性化するために、協議会会員とその他の団体との連携、ブロックを超えた連携、異なった分野での連携など、今後の地域活性化が様々な団体と繋がり、そして事業が広がっていく活動をサポートするために助成金を提供する事業を行う

ています。

○地域おこし協力隊定着促進・ネットワーク化事業

宮崎県内の地域おこし協力隊が、地域の活性化と3年後の生業をみつけ、生活の基盤を作るために、勉強会、研修会等を企画運営しています。その中心となるのが「みやざき地域おこし協力隊活性化委員会」。活性化委員会では毎月1回の定例会の会議、様々な研修会の企画・立案・運営などを行っています。

○宮崎県地域づくり顕彰、撮影編集

宮崎県内で地域づくりの発展に寄与している団体を宮崎県が表彰し、その活動の様子を動画で撮影編集し、ホームページで公開しています。

○情報発信

フェイスブックやホームページで実践塾や研修交流会の告知や成果発表などの告知を行っています。

「面白くなければ地域づくりじゃない！」

宮崎県地域づくりネットワーク協議会が事務局を民間へ移行した事例の中でも比較的うまくいっている要因としては、①官が民とともに汗を流して協働している②事務局が他の業務と連携しながら運営している③8つのブロックがそれぞれ、切磋琢磨している④の3つがあげられます。

「面白くなければ地域づくりじゃない！」をモットーに宮崎県では官民ともに地域づくり活動に取り組んでいます。

各分野の人材交流で地域の課題解決

—子どもから高齢者まで

みんなでつくる地域のカタチ—



NPO法人なんぶねっと 理事長 ● 四戸 泰明

◆◆◆
メンバーは子どもから高齢者まで

活動を始めたきっかけはいたってシンプルです。自分たちが住んでいる地域をよくしたいと思



子どもたちの地域活動体験プログラム
「夢いっぱいプロジェクト」の様子

うのは当然、地域をよくすることで自分たちの暮らしがよくなるという発想で、じゃあ活動するには1人よりも2人、組織をつくろう、とNPO法人なんぶねっとを設立したわけです。法人を設立する以前から活動は行っていました。地域のために活動するということは個人でも団体でもできることをやるのであれば簡単なことです。すぐに誰でも活動できます。そうしたシンプルな考え方から私たちの活動は生まれました。だからメンバーも子どもから高齢者まで幅広い年代で関わり、事業を展開しています。

◆◆◆ 4つの柱となる事業

本会は、①地域の担い手育成を目指した子ども活動支援事業②高齢者や身体の不自由な方などの生活支援を行う福祉セーフティネット事業③地域で必要なことを実現する地域活性化事業④地域の

様々な団体や個人と連携、協働の輪を広げるボランティア市民活動NPO活動支援事業、の4つの柱となる事業を行っています。多くの地域課題をキャッチしてそのための事業をやるうとした時に、この4つのいずれかで事業ができるという仕組みです。地域でこれをしてほしいというニーズがあり、それができることであれば、すぐにやるうというのが本会のスタイルです。

例えば、70代の高齢者の方が「子どもたちに灯籠流しという伝統を伝え、ご先祖様を大切にすることを教えたい」と夢を語り、その夢を形にしようとして「なんぶ灯籠流し」というイベントをお盆前に開催、今年で11回目となります。住民手づくりだからこそ面白味があり、NPOだからこそできる強みだと思います。

また、本会の活動拠点のある南部町には青い森鉄道の駅が4つありますが、鉄道や駅舎を利用したいというニーズのもと、それらを利用した様々な事業を行っています。鉄道に乗って移動し、町内の駅で下車、そこから魅力あるスポットを巡るウォーキングツアーの開催。木のぬくもりある自然をテーマにした駅にしようと駅周辺のマップを地元の小学生とともに木で製作したり、その駅の前にツリーハウスを作り、そこでキャンドルナイトや読み聞かせイベントの開催など行ったりしています。それらの事業のポイントは協働です。地元の小学校や読み聞かせ団体、子ども会と協働することで事業実施を可能にしています。本会だけで行うというのではなく、様々な他の組織と事業目的を共有して、共に活動するということを大切にしていきます。



「子どもたちに伝えたい」思いから実現させた手づくりのお祭り「なんぶ灯籠流し」



南部町にある青い森鉄道の4駅のうちのひとつ諏訪ノ平駅。この駅は「自然」をテーマにして、駅前にツリーハウスを作り、そこでキャンドルナイトを開催

人材不足を地域間の活動人口の交流によって解消しようと現在、取り組んでいるのが、地域で暮らす方々の生活の中で困っていることを支援するという生活支援サービスにおける情報共有のネットワーク構築です。第一段階として、ソーシャルネットワークを活用して、生活支援の状況などの情報を発信し、その中で支援を必要としている人がいて、支援する人がいるという現状を多くの方に知ってもらうものです。現在の依頼内容やその件数、支援協力の募集などの情報発信が随時行われます。暮らしの中でこれだけ困っている方がいるという現状は、それに関わっていると分かるの

ですが、関わりがないとニュースなどで時々聞く、遠いところのお話となっていて、多いことです。それを身近に感じてもらい、少しでも多くの方に日常的にちよっとお手伝いという気軽さで支援協力してもらえればと時間をかけて行っています。これは、一つの町や村では支援する人材が不足する場合があり、その不足部分を近隣の大きな市との人材交流によって補っていいこうというものです。職場がある大きな市に、周りの町村から若い世代が移住している場合も多くあり、その逆転の発想で、仕事や住まいは市で、地域貢献は隣の町村へという行政の枠を越えた人と人との支え合い体制を構築していければと考えています。

活動のリンク

この地域での人と人との支え合いが本会の活動の基本軸となつていると思います。時には楽しい、面白いイベントや活動を行いながら、そ

の中でこうした支援を必要としている現状もあるということを知ることから始まり、支援に結び付けていければと考えています。いわゆる活動のリンクです。福祉をその分野だけで考えるのではなく、他の様々な分野とリンクさせ、それぞれの分野の人材をうまく交流させることで活動が広がり、地域の課題解決の可能性が高まるというわけです。子どもたちの地域活動体験の場づくりも子どものころから地域に少しでも関わり、大人になってから自然と地域で活動するような人材育成を目指しています。子どもの地域活動体験プログラムと現在の地域のニーズをうまくリンクさせて、実際に子どもたちに課題解決に関わってもらい、実感してもらうことも重要と考えます。今年度の事業では、青い森鉄道の駅から行くマップづくりを子どもの目線で作成しています。こうした地域との関わりが将来の地域定住や、地域を担う人材づくりにつながると信じています。

課題は人材不足

これからの課題はもちろん、人材不足が一番だと思っています。前述したとおり、課題解決の策をしっかりと講じ、これが将来的に機能するまでになったとき、本会の目指していた地域づくりの形が実現したといえるのではないのでしょうか。子どもから高齢者までできることでみんなで地域をつくるべく、このスタイルを変えることなく、これからもみんなで活動していきます。

大学との連携による

農村ワーキングホリデー

―農家と学生との交流で持続的な農村再生を―



奥州農村ワーキングホリデー研究会 広報部長

● 橋本 勉

岩手県胆江地方の概要

岩手県胆江地方（奥州市、金ヶ崎町）は岩手県南部に位置し、西側を奥羽山脈、胆沢川によって作られた胆沢扇状地と、東側を北上山地で挟まれる北上盆地の南部に位置し、中央を北上川が流れる豊穡の大地となっています。

大自然の恩恵を受け、全国的に有名なブランドとなっている数多くの農畜産物（「前沢牛」「江刺りんご」「米食味ランキング特A（ひとめぼれ）」を生み続けています。

人口は14万人、うち生産年齢人口は8万人、高齢化率は全国平均より高い28%です。グリーンツーリズムの取り組みとして行政（市）が窓口となり登録農家による「おうしゅうグリーンツーリズム推進協議会」が早くから、体験型教育旅行（中高生対象）を中心に受け入れ活動を行ってきました。

農村ワーキングホリデーを始めるに至った経緯と背景

和歌山大学OBである岩手県庁職員が、同大学観光学部へ「震災復興予算を使って、風評被害により落ち込んだ体験教育旅行を盛り返してほしい」と依頼したことをきっかけに、大学との連携が始まりました。

2012年5月、行政頼みではない持続的な農村再生の仕組みづくりを大学と一緒に考えようと、和歌山大学観光学部の藤田武弘教授（農山村再生ゼミナール）と県庁職員、地元農家との話し合いが始まりました。

同年9月、5戸の受け入れ農家と9人の和歌山大学学生の参加で農村ワーキングホリデー（3泊4日）の取り組みが始まりました。

2013年3月、農村ワーキングホリデーの活動を拡げたいという思いから、地元農家が主体とな

って当地で「農山村再生セミナー」を開催。和歌山大学をはじめ琉球大学、岩手大学から教員、学生が参加し、交流の幅を拡げました。

同年4月、セミナー開催を機に、農村ワーキングホリデーによる農村再生に関心を持つ農家13人が集まり、行政頼みではない地域が主体となった受け入れ組織「奥州（奥州市、金ヶ崎町）農村ワーキングホリデー研究会」を立ち上げました。

その後、受け入れ農家も20戸を超え、年齢も30代から70代まで、専業、兼業、自給的農業、そして業種も稲作、野菜、花き、果樹、畜産など様々に広がりました。今では毎年30人余の和歌山大学学生が岩手を訪れるようになり、7年間で延べ200人を超えています。

農村ワーキングホリデーによる「交流」が生み出す効果

受け入れ農家と学生との交流は「一過性」のものではありません。9月に、当地でのワーキングホリデー受け入れを実施し、12月には、受け入れ農家が和歌山へ研修、学生と再会します。そして3月には、普及、啓発を目的としたセミナーを開催する、といった一連の取り組みを継続しています。

在学中に何度もワーキングホリデーに参加し、卒業後もまるで「遠い親戚」のように受け入れ農家と繋がっている学生や、ワーキングホリデーへの参加を機に農業関連部門での就職を志す学生も少なくありません。さらに、交流の輪も広がり、地元岩手大学や岩手県立大学をはじめ、遠くは琉球大学からも学生達が参加するようになりまし



農山村再生セミナー開催



農村ワーキングホリデーで稲刈り作業



農村ワーキングホリデー受け入れ交流会

た。

地域が大学と連携し、農村ワーキングホリデーを行うことで、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域住民と共に、地域（農村）の課題に向き合うことで、農家間だけでなく、地域住民間での連携も生まれ始め、さらに、大学生と関わることで、今まで見えてこなかった新しい視点も得られています。

域学連携を通じ、次世代を担う大学生による地域（農村）の応援団づくりで、定期的に地域を訪れたり、将来的には移住したり、就農したりする可能性を拡げることができるとしています。

農作業や田舎暮らしに憧れる都会の学生達。そんな学生達が数日間、農家と共に農作業に汗を流

し、農村のありのままの生活を体験するワーキングホリデー。苦しい農作業や農家との世代を超えた触れ合いから、学生達は何かを感じ取ります。藤田教授も「農家の方に誇りを取り戻してもらうには、学者が説明するより、学生を派遣した方がずっと効果があります。こうした人的交流が拡大することで、農家の意識改革が図られ、地域が再生される仕組みが出来上がっていくんです」と、その意義を強調されます。

◆ ◆ ◆ 身の丈に合った活動を継続的に

受け入れ農家拡大に伴う理念共有手法の確立や、ワーキングホリデー受け入れ時の交流の仕方

質的確保など、取り組みが広がった故の嬉しい悩みも出てきました。

多種多様なメンバー（農家）で、地域も広範囲ですので、活動の方向性、問題意識をまとめていくのは容易なことではありません。最大公約数的判断をすればよいという訳でもなく、少しアバウトなくらいが長続きさせるコツなのかもしれません。

昨年からは、事務局や一部の方だけに負担とならないよう、部会制を設け、役割の分担と会員の当事者意識の高揚に繋がるよう心がけてきました。

また、情報の周知と共有のため、会員向け広報の定期発行、外部への情報発信として、HPの立上げやSNSでの発信も積極的に行っています。そして、現在活動の中心が60代から70代の方ですので、息の長い活動にするためにも、もっと若い世代にも関心をもってもらい受け入れ農家として活動に加わってもらいたいと考えています。

学生と農家との繋がりに限らず、地域の方同士、地域づくりに取り組もうという人たちの繋がりを広げ、地域や世代を超えてお互いに学び、そして実践し、感動を分かち合う関係を今後も築いて行きたいと思っています。

身の丈に合った活動を一番に心がけ継続を力にしていきたいものです。

くるみによる都市との交流と

コミュニティビジネス

— 囲炉裏から始まる 01 (ゼロイチ) 運動 —



北原区ふるさと暮らし支援委員会 委員長

● 出澤 俊明

困炉裏から始まる01（ゼロイチ）運動

長野県飯山市北原区は、戸数30戸、人口約70人の集落維持への危機感が漂う小集落です。この厳しい過疎化が予想される集落で、地域の将来を見据えた諸施策を考え推進しているのが、平成19年に組織された「北原区ふるさと暮らし支援委員会（委員数10人）」です。この委員会が中心となり、月1回のペースで北原区公民館の1階にある囲炉裏を囲み、地域の夢を語り合い活性化策を検討し、そのアイデアを具現化してきました。

委員会は、一人ひとりがゼロから1歩を踏み出す「01（ゼロイチ）運動」を基本方針に掲げて活動しています。それは小さな活動の積み重ねのことであり、まずは、1つの行動を起こすことで、自信や誇りとなり、さらに2歩3歩の行動につなげていこうという考え方です。

そして、この囲炉裏から始まる01運動の最初の事業が、「くるみのオーナー制度」です。

くるみを活用してコミュニティビジネス

くるみのオーナー制度とは、オーナー希望者が、1本1万円を支払うと1本のくるみのオーナーになることができ、自分のくるみの木の収穫をすることができるといふものです。なお、オーナーが収穫できなかったくるみの実は、地域のビジネスに使用されます。

この取り組みは、①荒廃地にくるみの木を植えることで「荒廃地の減少」②オーナーがくるみの木を世話するために北原区を訪れることによる「都市との交流から移住促進」③くるみの実の販売によるコミュニティビジネスで「住民負担の軽減」の3つの成果があげられるというものです。

この制度をホームページなどでPRしたところ

ろ、約20人のオーナーにより40本以上のくるみの木を植えることができ、1ヘクタール以上の荒廃地が減少するという成果をあげました。今年で10年目を迎えましたが、毎年数組のオーナーが北原区を訪問し、区民との交流も始まっています。平成29年には、くるみの実も多くなり始めたことから、オーナーに参加をいただき収穫祭を開催し、夢であったコミュニティビジネスをスタートさせるところです。

新会社「きたはらスタイル」の設立と商品「村ぐるみ」の販売

さて、このコミュニティビジネスというものの言葉では知っていてもさてどうやるのか全く分かりませんでした。

まず、くるみという商品をどう販売するのか。「生」なのか「加工」なのか。包装はどのようにするのか。値段はいくらにするのか。どこで売するのか。どういう商品名にするのか。また、販売する組織をどうするのか。会社にするのか、NPOにするのか、他にあるのか、会社の名前はどのようなのか、等々。

そこで、地域活性化センターの助成金を活用して、マーケティングの専門家と地域住民とのワークシヨップを2回開催しました。コミュニティビジネスを行う上で重要なことは、情報の共有とメンバーみんなの合意による意思決定です。このワークシヨップを通じて、メンバー総意で物事が決まっていく過程を体験できたことは、このビジネスがみんなのものであることを実感し、みんなで協力してやって行こうと思えたものと感じています。



ワークショップ



村ぐるみ



集合写真：きたはらスタイル

す。

そのことが現れているのは、商品名と会社名です。くるみの商品名は、この事業を全員でやっていくという意味の「村ぐるみ」となり、また、会社名が、その村全体で行うという手法が北原集落の独自のスタイルという意味の「きたはらスタイル」としました。「名は体を表す」とはこのことかと思っています。

これから地域活動の手法とは

これまでの委員会の取り組みを振り返り、これ

からの地域を育てる地域活動の手法におけるポイントを挙げたいと思います。それは、地域の課題を他人ごとではなく自分ごとと捉え、次に考え出した新たな事業に共感し、そして共感した事業に思いきりチャレンジしてみる、この3段階の流れを完結することです。

委員会では、囲炉裏を囲みながら地域の課題を話していたところ、自分自身や家族の悩みが他の区民も同じように抱えていることがわかり、一人ひとりの悩みを解決していくことが地域の課題を解決することにつながっていくことが分かってきたのです。

また、共感の条件としては、①新鮮で驚きがあ

る②思いやりと愛がある③社会問題を一気に解決する、ことなどがあると思います。くるみのオーナー制度は、全国初の制度であることで①に、地域の住民負担の軽減につながることで②に、負担軽減の他に農地の荒廃地の減少や移住推進にもつながることで③に、というように3つの共感の条件が満たされるものでした。このように、共感できる事業であれば、社会実験のような新たな事業に思いきりチャレンジすることもできるでしょう。

くるみを活用したこの地域活動は、まさにこれからの地域活動の手法において、ヒントになり得るのではないでしょう。

住民参加型在宅福祉

「ねこの手サービス」

—「ありがとう」「お互い様」

地域で支え合う福祉の村づくり—



原村ねこの手サービス運営委員会 事務局
(原村社会福祉協議会地域福祉事業所
地域福祉コーディネーター)

・ 関 優里香

原村ねこの手サービスの仕組み

「原村ねこの手サービス」は、協力会員と利用会員の登録により、低額の利用料金で日常生活のちょっとした困り事のお手伝いとして協力会員の空いている時間と労力を提供するシステムです。協力会員は49人、利用会員は90人が登録されています（平成30年5月時点）。利用料金は、サービス券で支払われます。サービス券は1時間あたり600円、早朝や夜間は1時間あたり700円で、サービス券とは別に交通券があり、協力会員宅から利用会員宅までの交通費が1キロあたり20円かかります。事務局は原村社会福祉協議会で、サービス利用券・交通券の販売や、協力会員へのサービス提供料の振り込み、連絡調整等を行います。

(図1)。

主なサービス提供内容は家事支援（草刈、ゴミ捨て、受診の付き添い等）と子育て支援（単発での預かり）です。サービス提供内容の実績は図2の通りです。

発足の経緯

平成22年に行政で、ボランティアの育成の要望などのニーズに関するアンケートを実施しました。そのアンケート結果より、ボランティアの担い手と要望の内容がほぼ一致したことから、平成23年に準備委員会を設立しました。その後1年かけて協議をかさね、平成24年5月に「原村ねこの手サービス」として発足しました。

平成30年現在、準備委員会は運営委員会へ移行



ねこの手サービス 実施内容

サービス総提供時間 ※平成24年5月～30年3月

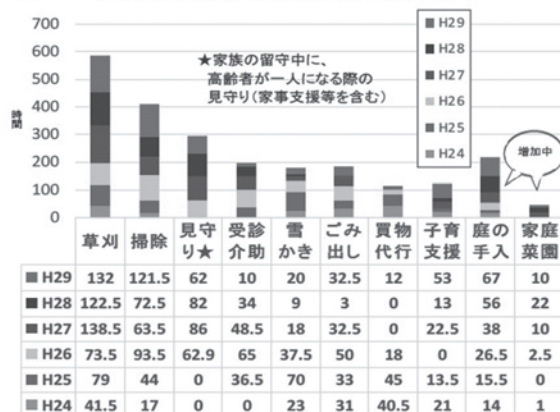


図2：ねこの手サービス 実施内容とサービス提供時間

ねこの手サービスについて



図1：ねこの手サービスについて



散歩同行…時々休憩を入れながら1時間。
楽しいひと時です



平成29年ねこの手サービス研修会の様子
(一般住民も参加)

し、隔月で開催してサービス提供結果の共有や、課題の解決、年2回行われる研修会の企画などを行っています。協力会員向けの研修会があることで、心構え・技術を学ぶ機会を得たり、不満や悩みを相談できるようになっています。

住民向け研修会の実施

研修会は協力会員向けのものだけでなく、広く一般住民向けにも行っています。平成29年は、NPO法人全国コミュニティライフサポートセンター代表の池田昌弘氏を講師に迎え、「健康寿命を延ばす秘訣、社会参加を考える」と題し講演会を実施しました。

その結果、75人の参加があり、内2人の方に協力会員へも登録いただくことができました。また、介護保険サービスと地域のつながりの今とこれからや、外に出て人と会う重要性を多くの方にご理解いただきました。

アンケートからは、「男の居場所と役割の必要性。高齢者の就労、おしゃべりが大切。介護した

りされたりする(受け手と担い手を固定化しない)こと」「個別支援の強化がさらなる孤立化を生んでいるということ」などが印象に残ったようです。また、「助けてという言葉を出せる友人(近所様)をつくっておきたい」といった声も聞かれ、今後の原村における支え合い活動へ一定のやる気とご理解をいただけたように思います。

「ねこの手サービス」の良い所

「ねこの手サービス」の良い所は、第1に、運営委員会の役割を明確にしたところです。運営委員会は、主に協力会員の原村住民に委嘱しており、委員長1人・副委員長2人を含む計13人で組織しています。現在は2カ月に1回開催しており、課題の解決や研修会の運営にあたっています。

第2に、シルバー人材センターとの棲み分けができています。例えば、草刈の依頼があった時、2、3人でやつても半日以上かかるような広い畑や畦はシルバー人材センターを紹介しています。一方で、三角地や家庭菜園レベルの小さい土地の草刈を「ねこの手サービス」で担当しています。「ねこの手サービス」では、サービスを提供して終わりではなく、家事支援等ではちよつとした会話を特に大事にしており、協力会員にボランティアの思想と思ひやりが根付いています。

第3に、はじめのつながりを丁寧に行っています。具体的には、事務局が協力会員と共に、利用会員宅等へ同行して、サー

ビス提供内容を3者で確認するようにしています。

「ねこの手サービス」の課題とこれから

「ねこの手サービス」の課題は以下の通りです。

第1に、送迎のニーズが増えているのですが、現状対応できていません。通院の付き添いや買い物支援時に、協力会員から「どのみち、自家用車で病院やスーパーに行くので、乗せていつてあげたい」といった声もあり、日常生活支援総合事業の訪問型サービスBなども視野に入れつつ安全で実用的なサービスの形を模索している所です。病院への付き添い時の送迎や買い物への送迎も可能にできる日を目指しています。

第2に、原村への転入に伴い、地域で頼れる親族のいない世帯から子育て支援のニーズがありますが、数時間半日が限度で、週1回といった定期的な預かりは受けられません。協力会員のできる範囲の単発の預かりのみとしています。他市町村ではファミリー・サポート・センター事業を進めています。原村では「ねこの手サービス」を充てていますが、今後拡充の予定はないため、限界を感じています。

第3に、利用会員より当初のサービス以上のことを頼まれて、協力会員側の善意でやるとしんどくなることもあります。協力会員の高齢化も進んでおり、特に原村に移住してきた方の多い地域で転入後30年経った方の依頼が増加している一方で、その地域への対応が厳しい現状があります。対応策として、該当地域でねこの手サービスの地域版が育っていくことを期待しています。

映画づくりは、まちづくりの手段 —映画制作を通じて地域の人材育成—



NPO法人みしまびと 理事長 ● 山本 希

私たちNPO法人みしまびとは、人口約11万人の静岡県三島市を中心とした地域で、2014年から2年を費やし『惑う After the Rain』という映画作品をつくりました。

「映像を切り口に地域活性化を！」この言葉を聞いて、どんなことを想像しますか？PR動画の制作やロケの誘致など、テーマや物語ありきで進める事業が多いかもしれません。約4年前に始まった「みしまびとプロジェクト」は、三島を舞台の物語とすることだけを決め、少数精鋭のプロスタッフとタッグを組み、企画・脚本づくりから映画制作に挑戦するという「地域総参画型映画制作プロジェクト」でした。

みしまびとの映画づくりは、制作のコアな部分については約20人のプロスタッフに任せ、商業映画ではお金で解決するような物品の調達やロケ弁調理、エキストラの募集といった雑務や後方支援を、200人ほどの我々ボランティアスタッフが担いました。

このプロジェクトは、映画をつくるために始め

たものではなく、みしまびとの掲げているビジョン「地域の未来をつくる人をつくる」のとおり、地域の人材育成が目的です。立ち上げ時はわずかメンバー10人程度。当時は「地域づくりのために、みんなで映画をつくらう！」と熱く訴えても、なかなか人が集まらず相当苦労したそうです。

そこで行ったのが、プロジェクトの目的と活動を物語仕立てで紹介する短編映画の制作でした。自分たちも映画づくりのイロハを学びながら、この制作を手伝ってくれる人を集めたり、公開オーディションをやったり、完成した作品を市内各所で上映することで、プロジェクトの内容や思いがわかりやすく多くの人に伝わり共感の輪を広げることができました。

映画づくりならではの多様な関わり方

プロジェクトには延べ4000人が関わり、完成した作品「惑う After the Rain」は、国際映画祭にて最優秀作品賞を受賞するとい

う快挙を達成しました。1番の成果は、多くの人が集い関わり合う「交流の場」ができたことです。高校生から定年退職した人まで年齢も幅広く、経営者、主婦、公務員、住職や音楽家などこのプロジェクトでなければ出会うことのなかった多様なバックグラウンドを持つ人たちと知り合えたことは、多くのメンバーにとってかけがえのない財産となっています。なぜ、このような成果が生み出せたか。それは、映画ならではの、関わり方の多様さがあったからだと感じています。

「映画づくりは、まちづくりの手段」とはいえ、映画づくりというプロセスそのものが多くの人の心を惹きつけました。普段生活している街で一流のスタッフと映画制作できるということは、人を誘うには十分すぎる魅力でしたし、まちづくりに興味があったという人ばかりではなく、「俳優に会いたい」「映画に出たい」といったきっかけで関わった人も多数おり、映画制作は市民の関わり方に多様な入り口を用意できました。私も、当時はまちづくりにはさほど興味はなく、「子供のころからの夢であった映画制作ができるチャンス」という思いがきっかけでした。

映画制作プロセスでは、「美術班」「制作班」「ロケキッチン班」など、明確な役割のもと8つのチームに分かれ撮影時のサポートを務め、仕事や日頃の活動を生かし活躍するメンバーもいました。例えば、雨を降らすシーンの撮影。通常プロの世界では、雨を降らせる特殊効果を専門とするスタッフを呼んで行うそうですが、ここでその役割を担ったのは消防団で活躍している人を中心に結成した「雨降らし隊」です。消防ホースを使いこな



「みしま未来研究所」に生まれ変わる中央幼稚園。リノベーション前にみんなで掃除の様子



物語の重要なシーンに大活躍した消防団による雨降らし隊



地域のお母さんたちの手による口ケ弁づくり

して見事な雨を降らし、物語の重要なシーンをつくりあげました。

◆◆◆ 大人が本気で楽しむことが次世代育成に

私は、20代でこのプロジェクトに参加できたことに、とても感謝しています。地域をひとつのチームとして束ね導きながら心から地域づくりを楽しんでいる先輩の存在に気付くことができたからです。そこには、「若者が頑張っているから」と資金集めのため頭を下げてくださったり、時には熱く議論したりする姿もありました。この場に参

加できたことで、少しずつ地域に関わるおもしろさを感じ、「地域のために」という意識が芽生え、今度は20代・30代の私たち世代がリーダーとしてこうした役割を担っていかねばいけないと考ええるようになりました。あとから知りましたが、プロジェクト立ち上げメンバーがこの映画づくりで大切にしていたことは、「関わっている自分たちが本気になり、その場に若者も関われる場をつくり本気で楽しむ姿を見せる」ということだそうです。

みしまびとは、映画の完成後「次世代育成につながる交流の場づくり」を恒常的に続けられる場

所がほしいと考えました。そこで、現在進めているのが「みしま未来研究所」という拠点づくりプロジェクトです。数年前に廃園となった市立中央幼稚園をリノベーションし、地域の人たちが集える飲食店やコワーキングスペース、起業家を育てる高校生の部室などを設け、地域の未来を担うトップランナーの輩出と、より多くの人が地域との接点を持つことによる地域の底上げを目指しています。

現在は、映画づくりで学んだ「多くのメンバーが関われる多様な入り口」を用意し、役割ごとにチームをつくっています。2019年1月のオープンに向け、それぞれのチームがメンバーを増やしながら活動しています。これからも、私たち自身が地域の未来をつくる人であるという自覚を持ち、地域の未来をつくる人をつくるという志を共有しながら、まずは自分たちが本気で楽しむことを忘れずに、みんなで地域づくりを楽しんでいきたいと思っています。

全国でも稀な地域間連携で地域おこし —福井市3地区が手を取り合って

まちづくり協議会—



福井市西地区まちづくり協議会 理事長

・林 和真三

なぜ3地区で協議会を結成か？

福井市は小学校区が49地区で（一部休校もあり）、それぞれに自治会連合会と公民館が設置されている。平成6年度から「うらがまちづくり事業」で、地区住民が協議して、各地区で独自性の高い特徴あるまちづくり事業を展開している。

平成25年11月に開催された全国大会で、福井市分科会は「街中」「朝倉氏遺跡」「越前海岸」の3分科会に決まり、せっかくなら越前海岸線沿いの鷹巣・国見・越廼・殿下地区で分科会を開催したかどうかと企画。各地区へ働きかけたところ快く協力を得て半年前から一緒に準備を行い、成功裏に導くことが出来た。

この分科会の合同開催で、親しみと達成感を共有。今後も一緒にまちづくりをしていこうと呼びかけたが、地域間の見解相違で賛同を得ることが

出来なかった。しかし、2年後の平成27年。それまで根気よく地域間の理解を求め調整をしてついに国見・越廼・殿下の3地区で協議会を設立することに合意した。

そして、平成27年12月1日、福井市役所各部署・報道機関を招いて「福井市西地区まちづくり協議会」を宣言。各自治会連合会長が調印式で署名。3地区による協議会がいよいよ歩み始めた。

協議会の意味とは

○地域の魅力・長所

3地区は、海岸沿線にあり風光明媚な地域で、各地区とも歴史的建築物や自然あふれた観光地であり、日本一と自負する夕日の海岸、そして人情溢れる住民と子ども達。行事を実施するときは、みんなが目的に向かつて一つにまとまる団結力のある地域だ。

○3地区共通の課題

- ・まちづくり組織の人員確保・高齢化
- ・新たなストーリー性を持った観光開発経済開発
- ・空き家対策
- ・青年層の活性化とリーダー育成
- ・住民意識の向上

○地区の現状

平成30年9月現在の人口と75才以上の後期高齢者の占める割合は、

・殿下地区	419人	34・13%
・国見地区	1086人	26・06%
・越廼地区	1257人	25・22%

いずれも福井市高齢化率1・3位と、少子高齢化の最たる地区で待ったなしの状況である。

○協議会の「まちづくりのコンセプト」

3地区の住民が、一体となり行動を起こす。産業、経済、観光、福祉など出来ることはまず住民が行動し、行政と一緒に誇れるまちづくりをする。こうした活動を通じて、「未来のある子ども達に魅力ある・活気のある地区をつくりたい」をコンセプトとした。

部会を設けて、目的を持ち全員が主体的に動ける組織作り

左記の部会に理事全員が属して、事業運営を行うことにした。主な事業内容は次のとおり。

○まちづくり部会

・「広報誌」を年3回発行。3地区の紹介と協議



福井市西地区まちづくり協議会設立総会



福井市西地区まちづくり協議会の活動の一つ、東日本大震災で被災した子どもたちを受け入れ、一緒にカヌー遊び



福井市西地区まちづくり協議会の活動の一つ、清掃奉仕

会活動の紹介。

○地域活性化部会

- ・NPO法人グリーンバレー理事長・大南信也氏を招いて「まちづくり講演会」を開催。地域づくりは地域を変えることを学ぶ。
- ・3地区住民に意識・問題点を「アンケート」で調査。これからの活動に生かす。

○観光部会

- ・3地区のまちづくりを応援。イベントで焼きそば出店を協力。
- ・3地区に暮らす魅力ある人やスポットのパンフレットを作成。地区外に広く発信。
- ・「ドローンで3地区の名所史跡を撮影」して、地区の魅力をSNSで発信する予定。

○青年部会

- ・「清掃奉仕作業の計画実施」
- ・「3地区の若者世代で座談会」開催。課題を出し合い、話し合いながら解決策を模索する。年3回の開催を目指す。

○執行部事業

- ・「夢花火製作」仕掛け花火を各中学校キャラクターで製作。子供たちの参画を図る。
- ・「東北被災者受け入れ」殿下地区で受け入れている被災者を国見・越廼で半日ずつ受け入れ。
- ・「県立大学連携事業」(まちづくりシンポジウム・県立大生三地区視察研修会)

3地区協議会の考察と提言

○近隣地区へ興味を持ち交流が活発になる。隣町のイベントに出向くことで地元とは違った取り組みの「まちづくり」

を見ることが出来て会員の意識が広がった。一緒に活動することで何かと近隣地区に興味を持ち出向くことが多くなり、特別なことでなくなるほど一体感を増した。

○地区住民から喜ばれるまちづくり

夏祭りには、住民に花火が上がることを期待され喜ばれた。今年度はさらに各中学校のキャラクターを花火のデザインにするなど、生徒も参画する。講演会では、多勢の方が参加して地元のまちづくりに興味を持っていた。

県立大との連携事業では、学生に3地区を視察して課題を提案してもらい、これを基に空き家対策等の事業を進める手掛かりにする。

○乗り越えなければならない課題

やはり、他地区で開催する事業や、日曜日に開催する事業は参加人数が減少するので3地区での事前調整が必要である。また、地区同士の連帯意識は向上しているが、人の輪がなかなか広がらない。

女性理事の活躍が大切

3地区が幾度も集まり汗を流し作り上げる。その作業の関わり方に協働の意義を深く感じた。また、女性が幹部役員になることで、女性理事の参加が徐々に増えた。会の運営には女性理事の活躍が大切。若い人達が夢をもって定住したくなるような地区にしていきたい。

地域おこし協力隊の求める研修会を開催 ―「地域で生業を興す」がコンセプト―

・ネットワーク愛媛―



地域おこし協力隊ネットワーク愛媛 代表
えひめ移住コンシェルジュ

・板垣 義男

成熟期を迎えた愛媛県地域おこし協力隊

愛媛県内の市町が地域おこし協力隊制度を導入して今年度で9年目となります。年々増加の一途を辿り、平成30年9月現在、現役で活動する愛媛県内の地域おこし協力隊は93人（20市町中19の自治体が導入）となりました。

私は、愛媛県より「えひめ移住コンシェルジュ」として任命され、県移住相談窓口での移住相談の対応や、すでに移住した方に対しての定住支援も行っています。つまり、県内の地域おこし協力隊の定住支援も該当します。彼らと常にコミュニケーションをとりながら協力隊活動をサポートしていき、さらには彼らから地域のことを学び、これからの移住希望者への情報発信にも役立てています。

そんな中、市町によって県内の地域おこし協力

隊と行政担当者との連携や待遇・条件等で格差が生じていることに気づきました。また、研修会など地域おこし協力隊関連のイベントも、基本的には行政側が企画・運営したものが多く、現場の多様なニーズとややギャップが生じているという現実もありました。それらの問題を解消すべく、現役地域おこし協力隊が任意で参加できる組織として「地域おこし協力隊ネットワーク愛媛」を立ち上げることとなりました。

地域おこし協力隊の学ぶべきことは？

愛媛県では県主催の「地域おこし協力隊集落支援員交流研修会」が毎年開催されます。多くの参加者に集まっていたが、横の繋がりを持てる交流の場となっていますが、各地域に属しそれぞれ多種多様なミッションを課されている彼らにとって、全員が共通する研修を行うことは困難になっ

てきています。

「地域おこし協力隊の学びたいことは何か？」地域おこし協力隊ネットワーク愛媛に登録しているメンバーを中心に、彼らが何を求めているのかをリサーチをしていきました。活動地域での定住は地域おこし協力隊にとって最終的なゴールですが、その地域で生業を興すことももうひとつの目的と言えます。

その結果、「地域で生業を興す」というコンセプトに特化した「地域おこし協力隊ネットワーク愛媛」オリジナルの小規模勉強会・研修会の開催を検討してきました。

首都圏をターゲットに見据えた
商品開発や販売促進

平成30年2月に行われた地域おこし協力隊ネットワーク愛媛研修会では、「首都圏での地域魅力発信！」と題し、コンテスト形式での地域おこし協力隊によるプレゼンテーション大会を行いました。優秀者は、東京駅前・行幸地下街で行われている「丸の内 行幸マルシェ×青空市場」に出店できるという企画で、実際に出店するマルシェで何を販売し、愛媛の地域資源をどうPRするかを競い合いました。結果、優秀者3人がマルシェへの出店を果たしました。プレゼンテーションのシミュレーションとして提案スキルを磨き、実際の出店現場で消費者のニーズを実感することで首都圏への販売活動のヒントとなったに違いありません。その他に、それぞれ地元地域から持ち寄った商品を題材に実用化、つまり売れる商品にするためにはどう改善したらよいかを考えるためのグループデ



現在、90人以上の現役愛媛県地域おこし協力隊が活動中

イスカッションを行いました。持ち寄った商材を使って、任期後に生業を興そうという方たちは積極的にディスカッションしていました。自分の商材を第三者の目線でアドバイスを受けることにより、思いも寄らない気づきがあったようです。

◆◆◆ 生業の点を線、そして面に



地元の商品をいかにPRできるか議論しあう

平成30年8月に今治市大三島で開催した起業ワークショップ「地域×生業づくり〜大三島編〜」では、起業に向けた実践的な内容に特化した1泊2日の研修会を企画しました。研修会の舞台となった大三島では、現役・OBの地域おこし協力隊や移住者も多く、クラフトビール、パン屋、ラーメン店、ゲストハウス、カフェなど様々なフィールドで活躍をしています。彼らの同時多発的に点在する「生業」が線となり、面となって大三島という地域を活性化させているのです。このように移住者による、起業までの準備、経営に関する実例など、実際に現場を見学しながら話を聞くこと

ができる、実践的な研修会となりました。ファシリテーターとして、大三島でゲストハウス「農村ゲストハウスさかりば」を開業した地域おこし協力隊OBの鍋島悠弥氏に現場を進行していただきながら、実際に事業計画書を作成するワークショップを実施。参加者は現場でのフィールドワークを参考にしながら、自分自身の理想とする生業を元に計画書を作り上げていくことで、具現化し整理していくことができました。

◆◆◆ 愛媛で暮らす全ての方を対象にした ネットワークへ

前述したような地域おこし協力隊のみを対象としていた研修会や勉強会は大変好評で、すでに任期を終えた地域おこし協力隊OBや一般の移住者からの「ぜひ参加したい」という声も頂くようになりました。

普段、私はえひめ移住コンシェルジュとして移住相談を受けていますが、その際に「移住先で何をしたいか」を相談者に問うことがあります。移住とは遠い場所へ移り住むことだけではなく、今までのライフスタイルを見つめ直し、未来の人生に向かってシフトチェンジする作業だと考えます。自分らしい暮らしや生き方を再発見することは、移住者も地元住民もなんら違いはありません。今後は地域おこし協力隊のみならず、愛媛県へ移住された方、さらには愛媛で暮らす全ての方を対象に、愛媛県内のみなさんがより自分らしく暮らせるようなサポートを行っていきたいと思います。「地域おこし協力隊ネットワーク愛媛」はさらに進化していきます。

トマトと映画を使った地域づくり —持続可能・発展的なふさとづくりを目指して—



遊子川地域活性化プロジェクトチーム事務局

● 久保田 学

限界集落の地域が立ち上がった

西予市遊子川地区は、愛媛県南予北部に位置し、東側は高知県と四国山地の分水嶺をもって接しています。周囲は美しい山並みに囲まれ急峻な地形となっており、人口は現在約300人で、いわゆる限界集落と呼ばれる地域です。

平成20年度、



トマトオーナーさんたちと

地区が直面している課題を住民に把握してもらうため公民館において限界集落問題に関する勉強会を開催。住民たちは地区の現状を正しく認識すると、地区消滅の可能性の

危機感から自分たちで地域を作り上げる組織「遊子川地域活性化プロジェクトチーム」を平成22年に設立しました。平成23年から10年後の集落の在り方を想像し、その理想像に近づけるよう5カ年の第一次集落づくり計画を策定し実践活動を行っています。

規格外トマトを使った特産品開発

遊子川地域活性化プロジェクトチームは設立当初から「持続可能・発展的なふさとづくり」を念頭におき、自主財源を確保する必要性を認識して様々な活動を行っていました。その中の1つとして、トマト農家の女性を中心となって地域の特産物である大玉トマトの規格外トマトを扱った加工品開発の取り組みを始めました。

特産品開発を行うにあたって、実は地域の農家は自家製で様々な加工品を生み出しており、それこそが重要な地域資源であることに気づき、皆でアイデアを出し合いながら「トマト柚子ポン酢」

や「青トマトの粕漬」などのヒット商品を生み出しました。最初はおそろおそろ商談会に参加していた農家のお母さんたちも、商品PRの勉強会を重ね自分たちの商品に自信を持つことで堂々と売り込みを行っています。

映画と農家レストラン、 2つの「食堂ゆすかわ」

特産品開発が進む中、販路拡大には「遊子川」という地域と遊子川のトマトを知ってもらうことが必要になりました。そこで取り組んだのが地域を舞台とし、地域住民自らが演じる自主映画「食堂ゆすかわ」の制作です。映画づくりは、一つの作品の完成までに多くの人が一丸となって取り組みます。これを地域住民で行うことでコミュニティが活性化し、また、映画の中に遊子川の美しい風景のみならずトマトとトマト料理を多く登場させることで自然と遊子川にトマトのイメージが定着することを狙いました。

地域では誰一人映画作りなんてしたことがないため、技術的な協力は愛媛県松山市に拠点を置く「愛媛を舞台にした自主映画の会」通称ヒメブタの会に依頼しました。そして、遊子川地域PR映像制作実行委員会を組織し、委員とともに参加を呼び掛けたところ、地域住民出演者62人、撮影等に協力いただいた住民を含めると100人以上とまさに地域を巻き込んだ取り組みとなりました。地域で映画を作ったというインパクトは強く、各メディアに取り上げられ、各地での上映会開催も相次ぎ、遊子川と遊子川のトマトの宣伝となりました。また、映画の効果は地域をPRするだけ



企業組合遊子川ザ・リコピンズ



企業組合遊子川ザ・リコピンズ商品

でなく、最初は渋々受けてくれた住民も完成を心待ちにするようになり、住民の間で新たなつながりができ、何より自分たちで作りあげたという自信と誇りにつながりました。映画作りは地域のPRとコミュニティの活性化という両面で大成功だったといえます。

平成26年4月、取り組みを進めていくうちに、地域の食材を多くの人に提供したいという思いが芽生え、映画の題名と同じ名前の農家レストラン「食堂ゆすかわ」をオープンしました。地域で用意できる食材はできるだけ地域でと、農家レストランに関わる地域のお母さんたちは自分たちで作った自慢の野菜を持ち寄ります。レストランは映画の効果もあり、地域内外から多くの方が訪れ地域の目玉となり、オープン当初から交流人口が毎年2000人を超えるほどになりました。

ずっと続く集落を夢見て

平成28年、5カ年の第1次集落づくり計画を終え、その成果を議論する中で、住民のいきがいづくり、女性の活躍、交流人口の拡大、自主財源の増加などの大きな成果をあげる一方、人口減少については、なかなか目に見える効果はあがらないという意見が出ました。そういった意見を取り入れた第2次集落づくり計画が平成28年度にスタート。新たな取り組みとして、加工品販売と農家レストランの運営を進めてきた特産品開発班を企業組合遊子川ザ・リコピンズとして法人化しました。リコピンズの名称はトマトに多く含まれているアントシアニン効果の高いリコピンにあやかっただけのもので、「まちづくり・ひとづくり・わかづくり」を合言葉にリコピン

パワーで地域の元気なタネを育てています。

限界集落問題から始まった地域づくりはこの小さな地域に会社を作り、トマト農家の所得向上、雇用の創出を生み出しました。現在、企業組合遊子川ザ・リコピンズの取り組みと商品が、各方面で高い評価を受け様々な

賞を頂いております。これからも益々発展が期待でき、大きく地域に貢献していただけることでしょう。

しかし、このような活動を行う中でも、地域の人口はどんどん減っており、また原材料であるトマトを供給してもらうトマト農家の高齢化や担い手不足などの新たな課題もあります。様々な取り組みを行ってもこれらの課題や人口減少に抗うことは容易ではありません。それなら、まずは遊子川を知ってもらい好きになってもらうことから始めようと移住体験ツアーの受け入れや、1口5株のトマト苗を購入してもらい農家さんにトマト苗を育ててもらおう「遊子川トマトオーナー制度」などを行い、都市部との交流が将来の移住に繋がる取り組みを行っています。

特に、遊子川トマトオーナー制度は近隣市町や遠くは関東からの申し込みもあり、すぐに定員に達するほどの人気ぶりです。毎年6月の苗を植える定植体験から始まり年3回の収穫体験に遊子川までおいでいただき、採れたての完熟トマトと農家さんとの交流を楽しんでいただいております。

また、地域おこし協力隊制度を利用し、遊子川でトマトを生産してくれる方を募集したところ、大阪出身の若者がトマト作りを夢見てやってきてくれました。こういった取り組みを継続的に行ってきただけで地域の中でも「トマトをやってみようか」という方が2組現れ、平成30年は協力隊員を含め、3組のトマト農家1年生が誕生しました。限界集落問題の勉強会から始まった地域づくりは平成30年で10年を迎えます。持続可能・発展的なふるさとづくりは、少しずつですが確実に芽を出しつつあります。

商店街の空き店舗を改修して

地域コミュニティの場

―資金調達にクラウドファンディングを活用―



NPO法人暮らしすさき

事務局長

● 大崎 緑

◆◆◆
増える空き家、
壊される古民家を守りたい

私たち、特定非営利活動（NPO）法人暮らしすさきでは、2011年より高知県須崎市において移住定住促進の取り組みを行っており、その中で市内の空き家や空き店舗の調査を行い、移住希望者に紹介する移住支援を行っています。

海に近い須崎地区には古くから続く商店街があり、通りには古い商家が点在して残っており、昭和の雰囲気を残すそのロケーションは映画のロケ地として採用されたこともありました。そんな商店街も少子高齢化、東日本の震災以降の住民の高台移転などが増え、空き家や空き店舗が目立つようになりました。空き家となっても、老朽化や近隣物件との距離が近いこと、海に近い立地条件などから、なかなか入居者が決まりません。入居者がいない物件がその後迎える終末は解体です。借

り手がないから、古いからと、どんどんと壊され空き地や駐車場となっていました。

このような状況で私たちが注目した1軒の家（以下、旧上原邸）は、土佐の建築様式を取り入れた立派な店舗兼住宅でした。ずっと空き家だったのを、一時は、現代アートの展覧会場として活用するという話もありましたが、風雨にさらされてさらに朽ち、家主はこのまま借り手がいなければ取り壊しを考えているところでした。このまま壊させるわけにはいかないと、どうにかして活用したいとの思いから、当時須崎市が行っていた人材育成塾「須崎未来塾」で活用を提案したことが大きなきっかけでした。

◆◆◆ 大規模改修を経て

須崎未来塾で活用案を発表後、当時、国や県が力を入れていた空き家再生事業の中に、行政が家

主から物件を借り上げ（中間保有）、改修したのち、移住希望者や活用希望者に貸し出す事業がありました。その事業を活用して、旧上原邸は耐震補強やシロアリ駆除、雨漏りの修繕といった改修が行われました。しかし、屋根の改修に予想を超える費用がかかり、内装を直す予算がなくなっていました。

その後、居宅部分の改修が十分に行われないまま、物件活用希望者の公募が行われ、当初から活用提案をしていた私たちが、活用団体として応募、採択されました。しかし、本来やりたいと思っていた、物件を活用した「宿泊施設」や「地域コミュニティの場づくり」を行うには、まだまだ改修が必要で、潤沢な資金ありませんでしたので、まず自分たちで改修することになりました。しかし、自分たちで直すにしてもお金が必要です。まずは資金調達からのスタートでした。

◆◆◆ クラウドファンディングでの資金調達

これまで委託事業や補助金などで活動してきた私たちですが、初の試みであるクラウドファンディング（以下、CF）で資金調達することにしました。目標は、施設のトイレを水洗化することです。これから観光客を受け入れていくのに水洗化は必要と感じていたのです、そのための浄化槽設置を第一目標に、自分たちで行う修繕の材料費用を支援で集めました。当初は少しずつしか集まらず、焦る毎日でしたが、チラシを地元にも配布するなどして、徐々に支援が増えていきました。

募集期間を2週間残して、目標金額であった1



「暮らしのねっこ」外観



2階宿泊部屋



「暮らしのねっこ」内のお店「Cona-Cafe」

暮らしのねっこ
http://www.kurashinonekko.com

この新たな商店街の施設がこれから地域の人たち、須崎を訪れた人たちの憩いの場、交流の場になり、地域が少しでも元気になるっていいと思う、これから尽力したいと思います。

この新たな商店街の施設がこれから地域の人たち、須崎を訪れた人たちの憩いの場、交流の場になり、地域が少しでも元気になるっていいと思う、これから尽力したいと思います。



地域に根付いた場所を目指して

50万円を達成。その後は、ネクストゴールとして、当初古いまま置いておこうと思っていた和室の畳20畳の改装を新規目標に設定し、これも残り6日を残して達成しました。そして、終了時には160人の方から240万5千円という支援をいただくことができました。

支援してくださったのは、地元の方のみならず、これまで移住のお世話をさせていただいた方やこれから移住して来ようとしていてくださる方、私たちのこれまでの取り組みに関わってくださった方々や須崎市のご当地キャラクターのファンの方々など様々で、県外の方からの支援が圧倒的に多くありました。

CF終了後は、業者による浄化槽の設置工事を行ったほか、3カ月かけて壁を塗ったり床を張ったり建具の貼り替えを行ったりといったことをワークショップ形式で行いました。ワークショップには、仲間やDIYに興味のある人、この建物に思い出や思い入れがある人などを広く集め、地域の人に知ってもらい、またこの施設に愛着を持ってもらうための作業でもありました。

そして、2018年4月5日に宿泊施設兼地域コミュニティの場として「暮らしのねっこ」がオープンしました。宿泊は4月15日に始め、「暮らしのように滞在する」ことをコンセプトとし、1日1組限定の宿ではありますが、オープン当初からたくさんの方にご利用いただいています。長期休暇を利用して来られる観光客や、近隣施設の事業関係者、移住を考えている方の利用など、利用目的



憩いの場、交流の場に

は様々です。

施設内に同時オープンした「Cona-Cafe（コナカフェ）」という菓子やパンを販売しているお店には地域の高齢者の方や若い女性が立ち寄ってくれるようになりました。これまで食料品店が少なく高齢者の買い物難民化が叫ばれていましたが、それを解決するお手伝いが少しでも出来たらと考えています。

この事業を通し、応援してくれる人がたくさんいると知り、とても励みになりました。遠く離れていてもふるさと須崎を想う人がいる、取り組みを純粹に応援してくれる人がいるということを知り、胸が熱くなり、奮い立たされるような思いでした。また、発信力やつながりの多さがモノを言うCFですが、発信力だけでなく、自分の想いを他者に文字で伝えることの大事さも身に染みて感じました。

改革に取り組む

地域づくり団体全国協議会

―クラウドファンディング活用や

都道府県協議会の活動強化―



地域づくり団体全国協議会 事務局長
(二財) 地域活性化センター 事務局長

・佐藤啓太郎

はじめに／総務省との連携強化

本年5月22日、地域づくり団体全国協議会（以下「全国協議会」）は総務省と共催で昨年度に引き続き2回目の「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」を開催、参加型ワークショップ形式で全国の参加者が熱心に議論を繰り広げた。さて、なぜ総務省と共催なのか、元々この仕組みは自治省（現総務省）の1994年度地方財政重点施策の「地域づくりネットワーク構想」を起源とし、その後、地域づくり団体への情報提供や相互交流を支援するため各都道府県に地域づくり団体都道府県協議会（以下「都道府県協議会」）が次々に設置され、地域活性化センター（以下「センター」）がその全国協議会の事務局を引き受けた経緯があるから

である。しかし、近年は全国協議会・都道府県協議会・地域づくり団体の縦横の連携が次第に希薄化、地域づくり団体への若者世代の参画の停滞などの課題が生じ、発案者である総務省の関心も高くなり、その在り方が問われることとなった。

今日、人口減少、高齢化、財政状況の悪化、市町村合併、災害の多発など、地域づくり団体の活動の強化とネットワークづくりは時代の要請となり、全国協議会は2016年1月に「今後の在り方検討会」を設置して改革案を議論、総務省とも十分連携した地域づくり団体の活動の強化ひいては地域の活性化に向け改革に取り組んでいる。冒頭述べた全国会議の開催もその一環である。以下その具体的内容を述べていく。

改革その1

登録団体の精査（2017）

2016年度末で全国の登録団体数は5220にも上り地域づくり団体の活動は一層活発化しているといった認識は実は正しくなかった。ある県からの報告では、団体の代表者の連絡先に電話したところ「既に亡くなりました」との回答が多いという。1994年に発足した仕組み故、ほぼ四半世紀経過し地域づくり団体の担い手の高齢化が進んだ結果であろうが、なんとも言い得ない話である。そこで、都道府県協議会の協力を得て登録情報調査を実施し、回答のない団体を退会とした結果、2017年度末では2389まで減少した。

改革その2

賛助会員制度の導入（2018）

登録団体の中でより熱心に地域づくり活動に取り組む団体に支援を重点化するため、センターの賛助会員制度を地域づくり団体に導入した。具体的には、年会費3千円で月刊「地域づくり」の本編及び特集編と別冊の事例集等を送付、活動記事の掲載も可としたほか、助成金の申請資格を賛助会員に限定した（一方、前年度に助成を受けた団体も申請可能とした）。なお、非賛助会員の団体であっても「地域づくり」の本編は引き続き送付している。2018年9月末現在賛助会員団体数は878である。

改革その3

地域づくり団体クラウドファンディング活用支援事業の創設（2017）

地域づくり団体は法人格のない場合も多く金融機関の融資を受けにくいことから、活動資金の調



今年5月に開催された「地域づくり団体都道府県協議会会長及び都道府県地域づくり団体担当課長会議」



クラウドファンディングで目標金額を達成



クラウドファンディングを活用して作成した「地域人」の文字をデザインしたTシャツ

センターは地域づくり団体への支援に積極的に取り組むため2018年度より「地域づくり団体支援室」を新設した。新たな室に全国協議会の在り方に関する皆様方のご意見を御寄せ頂きたい。

TEL 03・5202・6135
e-mail chi-dantai@jcd.jp

達、確保に悩む団体は多い。そこで、近年若者世代を中心に資金調達的手段としてポピュラーなクラウドファンディングに取り組み地域づくり団体を助成金で支援することとした。具体的な対象経費は、アドバイザーの招聘、募集の広報やリターン品の作成などの経費、プラットフォーム会社に支払う手数料である。センターでは、この事業の創設に向けクラウドファンディングの難しさを身をもって体験し、助成制度づくりに生かすため、「地域のために頑張る仲間をつなぐTシャツを、皆でつくりたい！」をテーマとして、地域おこし協力隊のロゴを描いた書家の手による「地域人」の文字をデザインしたTシャツ作成のためのクラウドファンディングに取り組んだ。結果は、当初の目標120万円を大幅に上回る319万5千円

(支援者417人)の資金調達に成功したことを付け加えておきたい。

改革その4 都道府県協議会の活動強化 (2017)

都道府県協議会の活動については、現在多くの課題がある。残念ながら協議会が存在(道県の担当課が助成金の経由事務のみを行っている)の道県や県から外部の団体に事務局を移管した結果、事業費に係る財源確保が著しく困難となっている協議会も存在する。

2015年度に創設した都道府県協議会体制強化事業については、都道府県協議会が存在等である場合にも対応し、2017年度より都道府県

協議会に代行して登録団体への支援事業に取り組む団体も助成対象に追加した。

また、今月号で事例紹介している3県の協議会は、それぞれタイプが違うが都道府県協議会の活動を強化する上で大いに参考になるもので、全国会議の場でも事例発表を行っていただいた。特徴として、宮崎県は、事務局を県からNPOに移管したが県予算は確保されイベントに知事も参加するなど県と外部の団体の連携で効果を上げている事例。石川県は、事務局は県庁の担当課だが外部のコーディネーター人材が充実し、市町も巻き込んで積極的に研修・イベントを開催している事例。長野県も、事務局は県の担当課で県からの予算額は決して多額ではないが会員から年会費を徴収するなどの財源確保策を講じ広大な県内の会員相互の交流・研修の場を県内10の支部持ち回りで設けるなど工夫を凝らした事例である。これら3県の事例を参考にして都道府県協議会の支援機能の強化を図っていただければ幸いである。

エコノミーとエコロジーが調和した バランスある地域づくりを

―農村レストラン「ひまわり亭」を拠点に、
人づくり、まちづくり―



有限会社ひまわり亭 代表取締役
地域づくり団体全国協議会幹事

● 本田 節

変わり者の主婦が
地域づくりを始めたきっかけ

平成元年今から30年前、まだ9歳、7歳、4歳の3人の娘を連れて「地域づくり」という名の元に、各地に出向いては研修や交流を重ね、熊本県の人吉市で活動をしていた変わり者の主婦が私です。

当時、熊本県は日本一運動という地域おこしが盛んで当時の細川護熙県知事が提唱し、全県下に300程の地域づくり団体が誕生した時期でもあります。

幼い子どもを連れ、好奇心旺盛な私はこれまで知らなかった様々な各分野の地域リーダーに出会うたびに多くの刺激をもらい、何かやりたいという思いが日に日に強くなっていきました。そんな時、37歳の私は進行性のガンにおかされ、1年近

くの入退院を繰り返しながらの闘病生活を強いられたのでした。そうした中で、「2度とない人生！後悔のない生き方、そして自分の生き様を子ども達に残してあげることが私の生きた証ではないか」と思い、あらゆる苦しい治療を乗り越えて少しずつ元気を取り戻していききました。

それをきっかけとして始めたのが地域づくり団体「ひまわりグループ」です。そこで、1人暮らしの高齢者への声かけを兼ねての弁当宅配のボランティアを始めました。仲間は50代から70代までの20人で、世代の違う地域の主婦達は皆、お料理が大好き、おしゃべり大好き、人の世話が大好き。そんな仲間達で「食・農・命」をテーマに活動していくうちに、「これまでのボランティア活動も楽しいけれど、生涯現役でもっと生きがいや居場所づくりや、地域の役に立ちたい！」という話になり、それじゃあ、何ができるかと色々考慮した

結果、「農家レストランをやりたい！」ということになったのでした。

農村レストラン
「ひまわり亭」がオープン

そして、「郷土の家庭料理 ひまわり亭」がオープンしたのでした。様々な困難はありましたが、私の覚悟と仲間の強い思いと、そして、もう1つの大きな要因は人生の師と仰ぐ、球磨郡湯前町下村婦人会農産加工組合代表の山北幸さんとの出会いです。山北さんは、平成25年2月11日に「まだ99歳！」と言いながら天国へ召されました。戦後の厳しい時期、女性の経済的自立を求めて、流通にのらない農産物を加工し漬け物として商品化に取り組んだ農村ビジネスの走りです。今で言う6次産業化です。この出会いが私の人生を大きく変えました。そこで、ひまわり亭の雇用は「待ってました、定年！60歳新入社員、生涯現役！」をモットーとし、高齢者雇用と子育て支援型としました。人が年を重ねるということは、経験、知恵、技、感性が豊かになることです。その人こそ資源という、高齢化社会を逆手に捉えたコミュニティビジネスを考えています。

現在のひまわり亭の業務内容は、①地産地消による家庭料理の提供（レストラン、弁当、惣菜）②食を通じた地元の情報発信（地産地消のイベント等、WEBサイトの活用）③地元の旬の食材を使った食文化の創造と伝承（郷土料理伝承塾、レシピ本作成）④食や命、農をテーマとした各種イベント開催⑤グリーンツーリズムの推進（人吉球磨グリーンツーリズム推進協議会）⑥食育活動の



築百二十年の古民家をリフォームした店内



当店の人気メニュー 月替わり御膳



古民家を再利用したリュウキンカの郷

推進、です。今後も、この6つの柱を中心として食資源を活かしたまちづくり、人づくり、元気づくりの拠点としてネットワークを広げていきたいと思っています。

これからは、これまでの地域づくりなどの活動をより活性化し、持続可能な事業展開のために、エコノミー（経済の振興活性化）とエコロジー（環境保全）が共生・調和したバランスある地域づくりを目指していきたいと思っています。

熊本地震から学んだこと

近年、日本各地で相次いで発生した自然災害。私達の地域づくりは災害における、いざというときのネットワークの必要性を改めて学び実践していかなければならないと思います。平成28年に発生した熊本地震においても長年の地域づくりの仲

間達の支援のお陰で、いち早く被災地へ出向き支援活動を行うことができました。熊本県の地域づくり団体「火の国未来づくりネットワーク」なくしてこの活動はできなかったのだと改めてその必要性を再認識し、新たな繋がりを強化していかなければならないと思います。これから地方は急速な人口減少や少子高齢化といった様々な問題に立ち向かわなければなりません。その解決に向けて、私達地域づくり団体の役割は益々重要になるのではないのでしょうか。

進化し続け

また新たな挑戦が始まる地域づくり

そういう使命感をもって平成29年、球磨郡あさぎり町に古民家を再利用した宿泊型の研修所「食・農・人総合研究所リュウキンカの郷」をオープン

しました。私の新たな挑戦である、「食」を軸とした「人づくり・まちづくり・生業づくり」の実践塾です。これからの地域づくりに必要な若手人材や専門的なコーディネーターを育成し、また国が奨める農村民泊事業、地域マネジメント事業などを通して新しい農村コミュニティのあり方を創造していきたいと思っています。あれから30年、年を重ねてもまだまだ私の好奇心とやる気は衰えておりません。これまで活動できたのは応援してくれた家族や仲間達のお陰だと改めて感謝したいと思います。

もし私が地域づくりにとって何が一番大切かと尋ねられたら、「自分のふるさとに自信と誇りと愛情を持つこと。そして、生まれてきて良かった、住んでよかった、ずっと住み続けたいと思うことが1番」と答えるでしょう。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。